

韓国における外国人投資環境

2010年3月

ジェトロ ソウル・センター

目次

1. 外国人投資家優遇に関する法律及び措置	4
1-1. 概要	4
1-2. 法律及び措置	4
1-2-1. 外国人投資促進法	4
1-2-2. その他の外国人投資関連法令	5
1-2-3. 外国人投資関連措置及びインセンティブ	8
1-3. 関係部署及び連絡先	12
2. 外国人投資地域別の投資環境及び条件	13
2-1. 経済自由区域	13
2-1-1. 仁川経済自由区域 (http://www.ifez.go.kr/front.asp)	15
2-1-2. 釜山・鎮海経済自由区域 (http://www.bjfez.go.kr/index.asp)	18
2-1-3. 光陽湾圏経済自由区域 (http://www.gfez.go.kr/01kr/)	19
2-1-4. 黄海経済自由区域 (http://www.yesfez.go.kr/)	22
2-1-5. 大邱・慶尚北道経済自由区域 (http://www.dgfez.go.kr/)	24
2-1-6. セマングム・群山経済自由区域 (http://www.sgfez.go.kr/)	26
2-2. 自由貿易地域	27
2-2-1. 馬山自由貿易地域	29
2-2-2. 益山自由貿易地域	33
2-2-3. 群山自由貿易地域	35
2-2-4. 大仏自由貿易地域	37
2-2-5. 東海自由貿易地域	39
2-2-6. 栗村自由貿易地域	39
2-3. 部品・素材専用工業団地	41
2-3-1. 亀尾部品・素材専用工業団地	45
2-3-2. 益山部品・素材専用工業団地	46
2-3-3. 浦項部品・素材専用工業団地	47
2-3-4. 釜山鎮海経済自由区域の南門／美音部品・素材専用工業団地	49
2-3-5. 大邱部品・素材専用工業団地	50

2-3-6. 天安部品・素材専用工業団地	52
2-4. 外国人投資地域	54
2-4-1. 智士外国人投資地域	58
2-4-2. 達城外国人投資地域	60
2-4-3. 平洞外国人投資地域	62
2-4-4. 汶山先端外国人投資地域	65
2-4-5. 華城長安先端1外国人投資地域	66
2-4-6. 華城長安先端2外国人投資地域	69
2-4-7. 五松外国人投資地域	70
2-4-8. 梧倉外国人投資地域	71
2-4-9. 仁州外国人投資地域	73
2-4-10. 天安外国人投資地域	75
2-4-11. 大仏外国人投資地域	78
2-4-12. 亀尾外国人投資地域	81
2-4-13. 泗川外国人投資地域	83
3. 外国人投資促進法の最近の改正動向（2009年9月11日以降の改正）	85
4. 外国人投資時の留意事項	85

【免責条項】

ジェットロは本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については一切の責任を負いません。

これは、たとえジェットロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

1. 外国人投資家優遇に関する法律及び措置

1-1. 概要

韓国政府は1997年の通貨・金融危機以来、外国人投資促進法を制定（1998年、一部改正は2009年6月9日）し、積極的に対外開放と外国直接投資（FDI）支援制度を施行してきた。2009年以降、韓国政府は外国人投資家誘致の先進化のため、全産業でグリーン成長及び17大新成長動力産業¹を中心に重点誘致産業分野を選定し、集中的に支援している。また、政府レベルで能力を集中させるため、外国人投資委員会の委員長を国務総理に昇格させ、部署別責任制度を導入した。また、外国人投資環境改善チームを構成し、投資に関連する苦情は現場で解決することに努め、経済自由区域の早期活性化のため、各種規制緩和、社会的間接資本の拡充などによる外国人投資環境の改善方案も積極的に施行している。

1-2. 法律及び措置

外国人の直接的な投資に関する法令は国家法令情報センターのウェブサイト（<http://www.law.go.kr/>）で確認することができ、次の法令を参考にする必要がある。

1-2-1. 外国人投資促進法

外国人投資に対する支援と便宜提供を通じ、外国人投資誘致を促進するため「外国人投資促進法」が制定された。外国人投資促進法は、外国人投資に関する基本法としての役割を持ち、下位法令としては外国人投資促進法で委任された事項とその施行に関して必要な事項を規定した外国人投資促進法施行令と施行規則及び外国人投資及び技術導入に関する規定を設けている。

また、外国人投資に関する外国為替及び対外取引に関する事項では、外国人投資促進法に特別な規定がない限り、外国為替取引法が適用される。外国人投資に対する租税減免については、租税特例制限法とその施行令や施行規則及び外国人投資などに対する租税減免規定が適用される。

¹ 1) 新・再生可能エネルギー、2) 炭素低減エネルギー、3) 高度水処理、4) LED応用、5) グリーン輸送システム、6) 先端グリーン都市、7) 放送通信融合産業、8) IT融合システム、9) ロボット応用、10) 新素材・ナノ融合、11) バイオ製薬（資源）・医療機器、12) 高付加価値食品産業、13) グローバルヘルスケア、14) グローバル教育サービス、15) グリーン金融、16) コンテンツ・ソフトウェア、17) MICE・観光

但し、外国人投資企業も韓国国内法によって設立された内国法人であるため、外国人投資促進法による手続きを経たとしても、各個別法上純粋な内国法人に適用される法律が適用される。そのため、各個別法による認可・許可事項がある場合には、その認可・許可を受けなければ、当該事業の営為が不可能となる。

外国人投資促進法及び関連規定は次のとおりである。

外国人投資促進法 (<http://www.law.go.kr/LSW/lInfoP.do?lsiSeq=94595#0000>)

外国人投資促進法施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/lInfoP.do?lsiSeq=98121#0000>)

外国人投資促進法施行規則

(<http://www.law.go.kr/LSW/lInfoP.do?lsiSeq=95746#0000>)

外国人投資及び技術導入に関する規定「第2009-193号、知識經濟部告示、2009. 8. 21」

(<http://www.law.go.kr/LSW/admRulInfoP.do?admRulSeq=2000000009588>)

外国人投資などに対する租税減免規定「第2008-10号、企画財政部告示、2008. 8. 13」

(<http://www.law.go.kr/LSW/admRulInfoP.do?admRulSeq=2069>)

租税特例制限法（第5章外国人投資などに対する租税特例）・施行令・施行規則

(<http://www.law.go.kr/LSW/lInfoP.do?lsiSeq=98336#0000>)

1-2-2. その他の外国人投資関連法令

【基本法】

大韓民国憲法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=61603#0000>)

政府組織法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=84029#0000>)

【外国人投資関連法令】

外国人土地法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90428#0000>)

外国人土地法施行令 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=94461#0000>)

社会基盤施設に関する民間投資法

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92289#0000>)

社会基盤施設に関する民間投資法施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92684#0000>)

産業集積活性化及び工場設立に関する法律

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92814#0000>)

産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95801#0000>)

【法人法】

商法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93872#0000>)

株式会社の外部監査に関する法律

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91522#0000>)

独占規制及び公正取引に関する法律

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92079#0000>)

独占規制及び公正取引に関する法律施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95367#0000>)

調達事業に関する法律 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90536#0000>)

調達事業に関する法律施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95231#0000>)

【貿易法】

対外貿易法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90394#0000>)

対外貿易法施行令 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=89589#0000>)

関税法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93822#0000>)

自由貿易地域の指定及び運営に関する法律

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91407#0000>)

自由貿易地域の指定及び運営に関する法律施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95583#0000>)

経済自由区域の指定及び運営に関する特別法

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91482#0000>)

経済自由区域の指定及び運営に関する特別法施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95676#0000>)

濟州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92311#0000>)

濟州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法施行令

(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=95584#0000>)

出入国管理法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90211#0000>)

【金融法】

外国為替取引法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91502#0000>)

銀行法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=84514#0000>)
証券取引税法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90465#0000>)
証券取引税法施行令 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91546#0000>)
金融産業の構造改善に関する法律
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93811#0000>)
預金者保護法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91526#0000>)
金融実名取引及び秘密保障に関する法律
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=90533#0000>)

【知的財産法】

特許法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=91331#0000>)
商標法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93500#0000>)
著作権法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92767#0000>)
不正競争防止及び営業秘密に関する法律
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=92123#0000>)
生命倫理及び安全に関する法律
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=87356#0000>)

【税法】

法人税法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93601#0000>)

【環境法】

環境影響評価法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=86402#0000>)
水質及び水生生態系保全に関する法律
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93608#0000>)
大気環境保全法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=93606#0000>)

【労働法】

勤労基準法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=86551#0000>)
労働組合及び労働関係調整法
(<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=86414#0000>)

【紛争調整法】

仲裁法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=56441#0000>)
国際民事司法共助法 (<http://www.law.go.kr/LSW/LsInfoP.do?lsiSeq=59628#0000>)

1-2-3. 外国人投資関連措置及びインセンティブ

租税減免

企画財政部が告示する産業支援サービス及び高度技術随伴事業または一定金額以上の外国人投資で、外国人投資地域及び経済自由区域内の製造、物流、研究開発、ホテル休養事業に対しては法人税、所得税、地方税及び配当所得税を5年ないし7年間50%～100%を減免している²。租税減免決定を受けた事業で資本財を投入する場合、投資申告日から3年以内に輸入申告が完了したものに対しては関税を減免している。投資家の事前投資決定を助けるため、産業支援サービス業及び高度技術随伴事業の該当性については租税減免事前確認制度を運営している。外国人投資に対する租税インセンティブの他にも、投資税額控除、中小企業の租税減免など、さまざまな租税減免制度の適用が受けられる。

現金支援

現金支援は国家経済に与える影響が大きい外国人投資を積極的に誘致するため、外国投資家と韓国政府間の交渉によって投資金額の5%以上を現金で外国人投資家に支援する制度である。外国人投資比率が30%以上の外国人投資で、外国人投資金額が1,000万ドル以上の産業支援サービス業、高度技術随伴事業または部品・素材製造業のグリーンフィールド型投資³を支援し、R&D研究施設または大規模雇用を創出する場合で工場などの施設の新設・増設も支援している。

この他にも、多国籍企業地域本部の設立、地域戦略産業で地域経済発展に寄与する場合、投資金額などの基準を満たさなくても国内経済に与える影響が大きい場合には、外国人投資委員会の審議を経て現金支援が行われる。

政府は今後、外国人投資誘致制度の強化策として産業支援サービス業及び高度技術随伴産業など、さまざまな分野で支援されていた現金支援対象をグリーン成長・新成長動力などの重点誘致分野に一元化し、投資規模に関係なく、波及効果に対する評価によって現金支援を行う予定である。また、支援限度も弾力的に拡大する計画である（第13回国家競争力委員会、2009年5月27日）。

産業立地支援

韓国政府は一定条件⁴を満たす外国人投資企業に国内の産業団地とは別途の立地を確保し、

²外国人投資地域の類型別（経済自由区域、外国人投資地域、自由貿易地域など）に租税減免率は異なる。詳細な内容は「2. 外国人投資地域別投資環境及び条件」の投資地域別資料を参考すること

³「グリーンフィールド」投資とは、海外進出企業が直接新しく生産ラインを構築するなどの投資を意味する。相対的な概念としては「ブラウンフィールド」投資があるが、これは既に設立された会社を買収する方式の投資を意味する。

⁴外国人投資金額、業種、外国人投資地域別に条件は異なる。詳細な内容は「2. 外国人投資地域の投資環境及び条件」を参考すること

無償または廉価で提供している。この立地は個別型外国人投資地域、団地型外国人投資地域、自由貿易地域、経済自由区域に分けられる。

- ・ 個別型外国人投資地域（FIZ：Foreign Investment Zone、2009年現在33地域）
外国人投資企業が業種別に一定金額以上の投資（製造業：3,000万ドル、観光業：2,000万ドル、物流業：1,000万ドル、R&D：200万ドル）を行う時、該当外国人投資企業の産業活動スペースを前もって国公有地として購入する方法を通じ、7年型（5年全額、2年半額）租税減免、賃貸料全額減免、資本財の関税3年減免、各種補助金支援を提供する。
- ・ 団地型外国人投資地域（FIZ：Foreign Investment Zone、2009年現在13地域）
産業団地内の一定区域を外国人投資地域として指定し、国公有地として購入した後、外国人の持分率が30%以上の外国人投資企業への賃貸専用として運用する。業種別に一定金額以上の投資（製造業：1,000万ドル、物流業：500万ドル）時、5年型（3年全額、2年半額）租税減免、資本財の関税3年免除、廉価賃貸（50年間土地価格の1%以下）を提供する。
- ・ 自由貿易地域（FTZ：Free Trade Zone、2009年現在14地域）
関税特例を受けながら自由に製造、物流、流通、貿易などの活動を行える地域である。主に空港・港湾とその周辺、流通・貨物ターミナル地域などが自由貿易地域として指定され、廉価な賃貸料と5年型租税減免、関税留保などのメリットが提供される。
- ・ 経済自由区域（FEZ：Free Economic Zone、2009年現在6地域）
2003年に仁川、釜山・鎮海、光陽の3カ所が指定されて以来、2008年には黄海、セマングム、大邱・慶尚北道の3カ所が追加指定された。通常、その規模が基礎地方自治体以上であり、自治体から行政権限を委任され、自主的な行政権限を行使できる。外国人投資企業の産業活動の他に、外国人のための教育、医療、住居環境、行政支援、租税、関税、賃貸料引き下げなどに対し、例外的で差別化されたメリットが与えられる。

財政支援

財政支援は外国人投資比率が30%以上であるか、外国人が1大株主である投資企業を対象に行われている。教育訓練補助金、雇用補助金、外国人投資地域インフラ造成支援、生活環境改善支援などがこれに該当する。

外国人投資誘致支援制度の比較

区分	外国人投資地域		自由貿易地域		経済自由区域
	団地型	個別型	産業団地型	空港・港湾型	
法的根拠	外国人投資促進法		自由貿易地域の指定及び運営に関する法律		経済自由区域の指定及び運営に関する法律
指定目的	外資誘致		外資誘致、貿易振興、地域開発	外資誘致、国際物流基地の育成	外資誘致、国家競争力強化、地域の均衡発展
指定位置	産業団地内	制限なし	港湾や空港周辺地域、産業団地	港湾、空港、流通団地、貨物ターミナル	国際空港、港湾周辺地域
地域特性	賃貸団地運営が原則	個別事業場単位	非関税地域		特別行政区域水準（自治団体組合等）
指定権者	市長・道知事 外国人投資委員会		知識経済部長官		知識経済部長官、経済自由区域委員会の審議
管理権者	市長・道知事		知識経済部	国土海洋部	経済自由区域庁
入居資格	外国人投資企業、製造業、物流業など（外国人投資持分が30%以上。但し、光州市平洞は10%以上）	外国人投資企業 －製造業：3,000万ドル －観光業：2,000万ドル －物流業：1,000万ドル －研究開発：200万ドル以上	外国人投資企業・自国企業 製造業：輸出が主目的の自国民・外国人投資企業 物流業、貿易業など		外国人投資企業、製造業、物流業、医療機関、教育機関、外国放送、金融機関など
租税減免要件	製造業：1,000万ドル以上 物流業：500万ドル以上	指定要件と同一	製造業：1,000万ドル以上 物流業：500万ドル以上 馬山、益山は	製造業：1,000万ドル以上 物流業：500万ドル以上	製造業：1,000万ドル以上 観光業：1,000万ドル以上 物流業：500万ドル

区分	外国人投資地域		自由貿易地域		経済自由区域
	団地型	個別型	産業団地型	空港・港湾型	
			外国人投資地域とみなす。		以上
関税賦課	資本財3年間免除		関税留保（輸入物品、資本財）		資本財3年間免除
賃貸料	土地価格の10/1000（協議後決定）	土地価格の10/1000以上	土地価格の10/1000（協議後決定）		分譲（制度上賃貸も可能：土地価格の10/1000）
賃貸料減免	高度技術：100%（100万ドル以上） 一般製造：75%（500万ドル以上）	100%減免	外国投資地域と同一（外国投資企業100%減免）		減免率未決定（管理庁が決定）
支援分担	首都圏：政府40%、自治体60% 非首都圏：政府75%、自治体25%		指定段階で土地購入分担比率を決定（2006年以降の新規は75%以内）		分担率未決定
行政支援	産業団地工業団地及び自治体		出張所設置 －関税租税の賦課徴収、出入国管理 －郵便通信、検疫に関する事務		市長・道知事直属の専門行政機構を設置 －経済自由区域庁 －国家委任事務、市道事務などを実施
備考	一元化（2004. 12. 31） －外国人投資促進法の改正		一元化（2004. 6. 23） －自由貿易地域の指定及び運営に関する法律改正（2004. 3. 22）		－

※ 部品・素材専用工業団地（2章2-3. 参照）指定に対する法的根拠は別途用意されており、指定権者は知識経済部長官である。外国人投資誘致支援制度は外国人投資地域とほぼ同じである。

1-3. 関係部署及び連絡先

主要関係機関の連絡先

機関名	関係部署	電話	ファックス	ウェブサイト
知識經濟部	投資誘致課	02-2110-5361	02-504-4816	http://www.mke.go.kr
KOTRA	投資戦略 チーム	02-3460-7516	02-3460-7940	http://www.kotra.or.kr
外国人投資オンブズマン (苦情処理機関)		02-3460-7634/ 35	02-3460-7944/ 7949	http://www.i-ombudsman .or.kr
韓国部品・素材投資 機関協議会		02-6000-7070	02-6000-7998	http://www.kitia.or.kr
韓国外国企業協会		02-3462-0505	02-3462-0220	http://www.forca.org

市道別外国人投資誘致支援担当者の連絡先

市道	電話	ファックス
ソウル市	02-2171-2795	02-2171-2799
釜山市	051-888-3031	051-888-4809
大邱市	053-803-3471	053-803-3309
仁川市	032-440-3842	032-437-5379
光州市	062-613-4074	062-613-4069
大田市	042-600-3666	042-600-3669
蔚山市	052-229-3072	052-229-3059
京畿道	031-249-2184	031-249-2189
江原道	033-249-3433	033-249-3409
忠清北道	043-220-3234	043-220-3219
忠清南道	042-220-3852	042-220-3899
全羅北道	063-280-3862	063-280-2759
全羅南道	061-286-5133	061-286-4746
慶尚北道	053-950-2174	053-950-2178
慶尚南道	055-211-3454	055-211-3459
済州道	064-710-3372	064-710-3369

2. 外国人投資地域別の投資環境及び条件

2-1. 経済自由区域

1) 経済自由区域の状況

経済自由区域は、外国人投資企業の経営環境と外国人の生活条件を改善することで外国人投資を促進させるとともに、国家競争力強化と地域間の均衡した発展を図るために導入した。経済自由区域は外国人投資企業の経営環境と外国人の生活条件を改善するために造成された特別区域である。1次では3カ所（2003年：仁川、釜山・鎮海、光陽湾圏）、2次では3カ所（2008年：黄海、大邱・慶尚北道、セマングム・群山）の計6カ所の経済自由区域を指定・運営中にある。



名称 (指定時期)	位置	開発完了 時期	面積	重点誘致業種
仁川 (2003. 8.)	Incheon	2020年	209km ²	ビジネス、IT/BT、 国際金融、観光レジャー
釜山鎮海 (2003. 10.)	Busan、 Gyeongnam	2020年	104km ²	海運物流、自動車、 機械、造船
光陽湾圏 (2003. 10.)	Jeonnam	2020年	90km ²	海運物流、素材産業
黄海 (2008. 5.)	Gyeonggi、 Chungnam	2025年	55km ²	自動車部品、IT/BT、 高付加価値物流
大邱・慶尚北道 (2008. 5.)	Daegu、 Gyeongbuk	2020年	39km ²	教育、医療、ファッション、 IT、部品・素材
セマングム群山 (2008. 5.)	Jeonbuk	2030年	66km ²	自動車、造船、部品・素材、 環境にやさしい産業

2) インセンティブ及びメリットの要約

区分		主要内容
租税 減免	国税 (関税)	・ 3年間100%
	国税 (法人税 ／所得税)	・ 3年間100%、2年間50% (5年型) － 製造業 (1,000万ドル以上)、観光業 (1,000万ドル以上)、物流業 (500万ドル以上)、R&D (100万ドル以上)、開発事業者 (3,000万ドル以上または外国人投資率50%以上で総事業費が5億ドル以上) の場合 ・ 5年間100%、2年間50% (7年型) － 製造業 (3,000万ドル以上)、観光業 (2,000万ドル以上)、物流業 (1,000万ドル以上)、R&D (200万ドル以上&修士以上の研究員10名以上の常時雇用) の場合 ・ 経済自由区域委員会の審議・議決を経て適用
	市郡区税	・ 財産税：7年間100%、3年間50% ・ 取得・登録税：15年間100%
立地 支援	賃貸	・ 国公有地に関しては50年間賃貸可能 ・ 賃貸料は土地価格の10/1,000以上の料率をかけて算出した金額を適用
	賃貸料 減免	・ 100% － 100万ドル以上の高度技術随伴事業 － 外国人投資金額が2,000万ドル以上 － 1日の雇用が300名以上 － 外国人投資金額が500万ドル以上の部品・素材分野の専門企業 ・ 75% － 外国人投資金額が1,000万ドル以上 － 1日の雇用が200名以上 ・ 50% － 外国人投資金額が500万ドル以上 － 1日の雇用が100名以上
	購入	・ (国公有財産) 随意契約による使用収益許可または貸付または売却可能
自治体別 補助金支援		・ 立地補助金：正常分譲価格の50%以内、10年以上の事業維持 ・ 雇用補助金：最大6ヵ月、1人当たり100万ウォン以内 ・ 教育訓練補助金：最大6ヵ月、1人当たり100万ウォン以内

区分	主要内容
	・施設補助金：30億ウォンを超過する設備金額の2%以内で最大2億ウォン ・コンサルティング費用支援：コンサルティング費用の30%以内で最大1,000万～2,000万ウォン
基盤施設支援	・経済自由区域内の基盤施設に対する国庫優先支援（全部または一部）
規制緩和	・国家有功者／障害者／高齢者の雇用義務なし ・中小企業固有業種に対する参加制限なし ・首都圏過密抑制のための各種行為の制限適用なし ・無給月次休暇及び無給生理休暇が可能 ・勤労者派遣対象業務の拡大及び期間の延長が可能 ・国公有財産の賃貸が50年まで可能であり、永久施設建築も可能 ・出資総額制限企業集団に属する企業が自由に区域内の入居企業の持分を所有可能
その他	・自治体所属の6経済自由区域庁でワンストップサービス提供 ・観光／業務／住居を結合した都市を造成 ・外国の教育機関や医療機関の設立を支援 ・外国人従事者の賃貸住宅建設を計画

2-1-1. 仁川経済自由区域 (<http://www.ifez.go.kr/front.asp>)

1) 指定現状

地域	松島地区	永宗地区	青羅地区
開発目的	知識情報産業団地 バイオ団地 先端産業クラスター 松島ランドマークシティ 仁川新港等	外国人専用住居団地 レジャー団地 観光団地 物流複合団地 メディカルシティ (JH) H)	国際金融・行政 レジャー・スポーツ団地 先端産業団地 (IHP) ロボットランド
面積	53.4km ²	138.3km ²	17.8km ²

2) 位置や特徴

位置／面積		仁川広域市
事業期間		2004年～2020年
主要事業		団地開発（3地区）、社会インフラ（SOC）拡充
立 地 条 件	港湾	仁川港：年間貨物処理能力1億3,000万トン、バース数85
	空港	仁川空港：年間発着回数17万回、貨物は170万トン/年
	道路	京仁高速道路
	鉄道	首都圏電鉄1号線（ソウル⇄仁川）、仁川地下鉄1号線

3) 主な入居企業一覧

会社名(投資者)	所在地	投資契約締結日	FDI申告額 (単位：ドル)	事業内容	投資国
Celltrion(VaxGen+KT&G)	松島	02年2月25日	3,000万	松島バイオ団地の造成	米国
シェンカー (Schenker)	永宗	05年3月15日	900万	空港物流団地の建設	ドイツ
GM大宇自動車	青羅	05年6月14日	5,000万	CTT及びR&D	米国
教保データセンター (有)	松島	08年10月21日	1,000万	教保—IBMデータセンターの建設	米国
Gudel AG	松島	05年12月26日	250万	産業用ロボット組立工場の建設	スイス
Sanil Tech (東北プレス)	松島	06年6月12日	550万	LED製造	日本
AMB Property	永宗	06年7月20日	1,500万	物流センター建設	米国、シンガポール
ナノテクニクス (Intel Capital)	松島	06年10月16日	400万	炭素ナノ繊維の製造及びR&D	米国
A-1エンジニアリング (A-1 Machine)	松島	07年6月8日	3,000万	LCD生産用設備の製造や研究	米国
AACT(Atlas Air,Polar Air)	永宗	07年6月14日	500万	AACT貨物ターミナルの建設	米国
コテック (Hsin Chong)	松島	07年6月18日	1,000万	液晶モニタの製造や研究	香港

アイセンス (Agamatrix等)	松島	07年6月18日	510万	血糖値測定器製造	米国、香港
DWTworks (Dynamic Wave Telecom)	松島	07年6月27日	1,000万	高出力電力増幅器の製造や研究	米国
DHL	永宗	07年7月12日	1,500万	DHL物流センターの建設	米国
huneed(Boeing Company)	松島	07年8月30日	2,000万	航空宇宙産業関連R&D及び製造施設の建設	米国
Fibox	松島	07年11月6日	200万	Telemetry、エンクロージャ、コントロールシステム	フィンランド
jCB(Salk Institute)	松島	08年8月21日	40万	生命科学研究所の設立	米国
KD Corporation	松島	08年9月26日	540万	医薬分離機器の製造	日本
Berna Biotech Korea	松島	08年11月25日	3,000万	ワクチン製造施設の設立	オランダ
国際水情報科学研究院 (ニース大学、DHI)	松島	08年12月24日	50万	都市における水情報科学の研究	デンマーク、フランス
万都-Hella Electronics Corp.	松島	09年2月26日	250万	自動車用電子部品の製造	ドイツ
ユタ大学&仁荷大学病院	松島	09年3月9日	10万	DDS及び新医療技術共同研究所の設立	米国
松島アニパーク株式会社	松島	09年10月	320万	アニメの企画及び制作	香港
(株)グローバルD&E (日Orix社)	松島	09年10月21日	250万	ゲーム、放送、公演等の制作	日本

2-1-2. 釜山・鎮海経済自由区域 (<http://www.bjfez.go.kr/index.asp>)

1) 指定現状

地域	新港湾地域	智土地域	鳴旨地域	熊東地域	頭洞地域
開発目的	流通・物流等 国際業務	先端生産 R&Dセンター	国際ビジネス 医療・教育・ 物流・先端部品	レジャー・ スポーツ 先端産業 住居支援	先端生産 国際業務 住居支援
面積	11.3km ²	37.8km ²	13.0km ²	21.6km ²	21.1km ²

2) 位置と特徴

位置／面積		釜山広域市江西区・慶尚南道鎮海市一帯 / 104.8km ²
事業期間		2004年～2020年
主要事業		5地域23地区
立地条件	港湾	釜山港、甘川港、多大浦港利用 釜山港：年間貨物処理能力5,497万6,000トン、バース数89 新港湾建設（2015年完工予定）：30バース、年間貨物処理能力1,085万TEU
	空港	金海国際空港（5km）利用
	道路	高速道路：南海高速道路可楽IC（5km）、京釜高速道路亀浦IC（20km）利用（ソウルから428km） 国道：2番（釜山⇄木浦）、58番（熊東⇄長有） 地方道：31番（釜山東萊⇄釜山機張）、60番（木浦⇄釜山⇄梁山）
	鉄道	京釜線・東海南部線釜山駅（15km）利用

3) 主な外国人投資企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
SKF Korea Co., Ltd.	051-946-5300	89年9月26日	総合貿易及び貿易仲介	スウェーデン
YBS Co., Ltd.	051-941-8611	06年9月6日	ステンレスシームレスパイプ製造	日本
SKF Automotive Components Corporation	055-278-2422	99年2月10日	ギア及び電動要素の製造や自動車部品の販売等	スウェーデン
Taprogge Korea Co., Ltd.	02-795-9121,	93年12月3日	総合貿易及びエン	ドイツ

	9122		エンジニアリングサービス	
Daekyeung T&G Co., Ltd.	051-974-7330	08年9月30日	自動車及び重機部品の製造	ドイツ
Franklin Offshore Korea Co., Ltd.	051-832-0156	04年7月1日	卸売、貿易	シンガポール
Glamox Korea Co., Ltd.	051-746-5548	09年2月18日	電球、ランプの卸売、電気用設備卸・小売、保管及び倉庫業	ノルウェー
Hatlapa Korea Co., Ltd.	051-972-9260	06年11月1日	造船用資機材製造	ドイツ
Hwachun Eng Co., Ltd.	051-972-6201	05年8月10日	自動車部品の製造	日本
Shinsaegi S.F.S Co., Ltd.	055-972-0913	06年8月25日	造船部品の製造	香港
Faurecia Jit And Sequencing Korea	02-3703-8660	08年12月26日	その他自動車部品の製造や販売、内装品の販売	スペイン
ENK Co., Ltd.	051-200-0196	05年2月17日	天然ガス貯蔵容器の販売	米国

2-1-3. 光陽湾圏経済自由区域 (<http://www.gfez.go.kr/01kr/>)

1) 指定現状

区分	面積	開発用途	開発目的
光陽地区	14.74km ²	物流	港湾、製鉄、非鉄金属等の物流施設の誘致
栗村地区	28.15km ²	生産	石油化学、鉄鋼関連産業の誘致
新徳地区	25.04km ²	支援	住居、教育、医療、レジャー施設の誘致
華陽地区	9.99km ²	観光・レジャー	観光、レジャー、スポーツ施設の誘致
河東地区	12.56km ²	生産・支援	生産、住居、業務など複合施設の誘致

2) 位置と特徴

位置／面積		全羅南道麗水、順天、光陽、慶尚南道河東一帯
事業期間		2004年～2020年
主要事業		団地開発（5地区、22団地）、SOC拡充
事業費		15兆8,234億ウォン
立地条件	港湾	光陽湾利用 貨物処理：2020年 年間貨物処理能力1,245万TEU、34バース 港湾規模：総延長11km、幅640mでコンテナ装置期間延長可能 船舶出入安全：麗水半島に囲まれており年中作業可能、自然災害が少なく、安全航海誘導管制施設（VTS）を運営中
	空港	麗水、泗川、光州空港の3空港が20分～1時間以内の距離に位置
	道路	高速道路3路線、国道8路線、国家支援地方道18路線
	鉄道	全羅線と慶全線が東西南北に繋がっており、産業鉄道である光陽製鉄線や麗川線が運行中

3) 主な外国人投資企業一覧

会社名 (投資国)	投資期間	契約締結日 (所在地)	FDI申告額 (単位：ドル)	業種	投資国
Meiya Yulchon Generation Co., Ltd.	98年～ 05年	98年7月29日 (栗村地区)	5,785万 2,000	複合火力発電所	香港
韓国国際ターミナル (株) (KIT Co., Ltd.)	01年～ 06年	01年11月9日 (光陽地区)	3,870万 3,000	ターミナル運営	オランダ
Posco Terminal Co., Ltd.	03年～ 06年	03年1月29日 (光陽地区)	1,187万 8,000	CTS基地運営	日本
Ilsang Marin IND. Co., Ltd.	04年～ 15年	04年8月 (華陽地区)	3億500万	観光・レジャー	香港
SNNC Co., Ltd.	06年～ 08年	06年5月22日 (光陽地区)	1億27万 4,000	ニッケル製錬所	ニューカ レドニア
LogisAll International Co., Ltd.	06年～ 07年	06年12月28日 (光陽地区)	52万	物流	日本
	08年～ 10年	08年1月31日 (光陽地区)	-	同上	日本
	08年～	08年4月10日	24万9,000	同上	日本

	09年	(光陽地区)			
ケイカーティーロジスティックス(株)	06年～ 07年	06年12月28日 (光陽地区)	5万3,000	同上	ホンジュラス
Rainho Co., Ltd.	07年～ 09年	07年8月13日 (栗村地区)	18万	トランス ポーター	ドイツ
CSP	06年～ 08年	07年9月4日 (栗村地区)	172万 5,000	鉄鋼副産物加工	米国
STC-K	07年～ 11年	07年9月10日 (光陽地区)	490万	物流大学の設立	オランダ
国際石材 加工物流センター(株) (International Stone Progressing Logistics Center)	06年～ 08年	07年10月1日 (光陽地区)	13万 9,000	石材の加工や 流通、保管	中国
東部複合物流(株)	08年～ 10年	08年1月31日 (光陽地区)	10万	物流	中国
(株)メビウスロード	08年～ 09年	08年1月31日 (光陽地区)	537万 9,000	同上	日本
東方光陽物流センター (株)	08年～ 09年	08年1月31日 (光陽地区)	5万5,000	同上	中国
	08年～ 09年	08年3月26日 (光陽地区)	10万 8,000	同上	中国
	08年～ 09年	08年4月10日 (光陽地区)	10万 1,000	同上	日本
大韓通運(株)(The Korea Express Co., Ltd.)	08年～ 09年	08年3月26日 (光陽地区)	130万	同上	アイル ランド
世邦光陽国際物流(株)	08年～ 09年	08年4月10日 (光陽地区)	5万4,000	同上	中国
サムスンテスコ(株) (Samsung TESCO Co., Ltd.)	08年～ 09年	08年4月10日 (光陽地区)	210万	同上	オラン ダ
	09年～ 11年	08年12月31日 (光陽地区)	-	同上	オラン ダ
BIDC Co., Ltd	08年～ 09年	08年4月10日 (光陽地区)	10万	同上	日本
		08年12月31日 (光陽地区)	135万 1,000	同上	日本

東部光陽スチール流通 センター(株)	09年～ 11年	08年12月31日 (光陽地区)	9万5,000	同上	中国
(株)光陽国際物流	09年～ 10年	08年12月31日 (光陽地区)	3万9,000	同上	香港
Daihyun Wood Co., Ltd.	09年～ 10年	08年12月31日 (光陽地区)	50万	同上	米国
IC Motors Co., Ltd.	09年～ 10年	08年12月31日 (光陽地区)	5万5,000	同上	日本
テクノファイバー コリア(株)	09年～ 10年	09年4月16日 (光陽地区)	4万	船舶安全設備の 認証や補修	シンガ ポール
(株)トータルマリンソ リューション(Total Marine Solution)	09年～ 11年	09年4月27日 (栗村地区)	100万	船舶構成部品の 製造	ノルウ エー

2-1-4. 黄海経済自由区域 (<http://www.yesfez.go.kr/>)

黄海経済自由区域は知識創造型経済特区の開発及び対中国輸出入前進基地育成という目標の下、2025年までに忠清南道唐津郡の松岳地区、牙山市の仁州地区、瑞山市の地谷地区と京畿道平澤市浦升地区、華城市郷南地区の5地区に先端産業機能と国際物流機能を重点的に開発する予定である。

1) 指定現状

区分	面積	開発目的
松嶽地区	13,029km ²	黄海FEZの中心地、先端産業、国際業務都市
仁州地区	13,025km ²	電子、情報産業の中心地、レジャー観光都市
地谷地区	3,543km ²	北東アジアにおける先端自動車クラスター
浦升地区	20,148km ²	先端産業、国際物流や業務、住居複合都市
郷南地区	5,306km ²	バイオ産業の中心地

2) 位置と特徴

位置／面積		忠清南道唐津、天安、牙山、京畿道華城、平澤一帯
事業期間		2008年～2025年
主要事業		団地開発（5地区）、SOC拡充
立地条件	港湾	牙山湾利用 貨物処理：2020年74バース開発（現在16バース、年間貨物処理能力548万TEU） 船舶出入安全：港湾周辺が牙山湾内部に位置し、台風や津波の影響を受けにくい（平均水深14m、干満の差9～10m、暴風日数6.8日）
	空港	仁川国際空港利用、年間発着回数17万回、貨物は170万トン/年
	道路	京釜高速道路、西海岸高速道路
	鉄道	平澤港－安仲－平澤間の産業鉄道、野牧－礼山間の西海岸鉄道

3) 主な外国人投資企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初の登録日	業種	投資国
Alcatel Vacuum Technology Korea	031-206-6277	95年8月23日	産業用機械設備及び関連用品の卸売などの貿易	フランス
Owens Corning BM Korea Co., Ltd.	02-2050-7414 041-538-7671	05年2月14日	その他産業用硝子製品の製造、その他建築資材の卸売、商品の総合仲介	カナダ
Sunyang Co., Ltd.	02-761-0931	09年10月12日	再生樹脂原料の製造や加工、輸出	中国
Dasco	-	03年3月14日	鉄鋼製品の製造や開発	米国
GS EPS Co., Ltd.	041-2005-8551	04年12月1日	発電、蒸気及び温水の供給	シンガポール
Seawen Co., Ltd.	031-682-2211	08年8月28日	建築資材の貿易	中国
JB Logitech Co., Ltd.	031-682-2211	09年11月10日	運送の周旋・斡旋、国際物流の周旋、倉庫業、運輸業	中国
Kyoung Pyong Logistics Co., Ltd.	02-6496-2266	06年6月19日	総合物流倉庫の運営	シンガポール

2-1-5. 大邱・慶尚北道経済自由区域 (<http://www.dgfez.go.kr/>)

大邱・慶尚北道経済自由区域 (DGFEZ) は中国、日本、ロシアと隣接した東北アジアのゲートウェイで、ソウルから2時間 (295km)、釜山から1時間の距離にある。DGFEZ地域は韓国の東南部内陸中心地である大邱広域市 (面積886km²、人口250万人) の一部と近隣の慶尚北道亀尾市、浦項市、慶山市、永川市の一部地域に位置している。

1) 指定現状

区分	面積	開発目的
亀尾デジタル産業地区	6.24km ²	モバイルR&D、IT専門大学院等先端産業団地の造成
城西5次先端産業地区	1.47km ²	情報通信、モバイル、電気・電子等先端産業団地の造成
永川先端部品素材産業地区	1.67km ²	ハイブリッド部品素材団地等先端産業団地の造成
永川ハイテクパーク地区	5.4km ²	知能型自動車部品等先端メカトロニクス中心の産業団地の造成
壽城医療地区	1.79km ²	国際学校、海外医療機関、観光レジャー施設等の設立
慶山学院研究地区	6.49km ²	海外大学の誘致、国際エデュパーク等国际的な学院・研究施設の設立
大邱革新都市地区	4.22km ²	学術公共機関を基盤とした国際学術クラスターの造成
国際文化産業地区	0.07km ²	ゲームをテーマにしたコンプレックス、ゲームコンテンツビジネスビル等の設立
国際ファッションデザイン地区	1.18km ²	国際ファッションデザイン団地の造成及び海外専門大学の設立
大邱テクノポリス地区	7.27km ²	大邱慶尚北道科学技術研究院等慶尚中心の科学技術研究団地の造成
浦項融合技術産業地区	3.76km ²	バイオ・医療、素材・部品、エネルギー産業支援のためのR&D団地及び産業団地の造成

2) 位置と特徴

位置／面積		大邱、慶尚北道亀尾、慶山、浦項、永川 / 39.5km ²
事業期間		2008年～2020年
主要事業		団地開発 (11地区)、SOC拡充
立地条件	港湾	釜山港利用 釜山港 (年間貨物処理能力：1,326万TEU、接岸能力：85バース) 釜山新港 (年間貨物処理能力：443万TEU、接岸能力：18バース)
	空港	大邱空港 (40km) 利用 (金浦16回/週、仁川7回/週、済州58回/週)

	道路	京釜高速道路
	鉄道	京釜線、東大邱駅、亀尾駅

3) 主な外国人投資企業一覧

会社名(英文)	連絡先	生産品	投資国
Korea Star Tech Co., Ltd.	-	LCD部品	日本
Korea Optical Hightech Co., Ltd.	054-476-8833	LCD部品	日本
Micro High Tech Co., Ltd.	054-476-7420	LCD設備	日本
Ashai Glass Fine Techno Korea	054-478-0600	LCD用硝子	日本
Lusem	054-470-0901	LCD部品	日本
Toray Saehan Inc.	054-463-6166	IT新素材	日本
Hanwook Techno Glass Co., Ltd.	054-462-4468	PDP用硝子	日本
Power Carbon Technology Co., Ltd.	054-476-5100	2次電池用炭素素材	日本
Asahi PD Glass Korea Co., Ltd.	054-478-0001	PDP用硝子	日本
TSSK	-	2次電池用分離膜	米国
CoorsTek	054-478-6000	半導体用セラミック	米国
ZFレームフェザー コリア	-	自動車部品	ドイツ
エレクトロバイア	-	2次電池	カナダ

2-1-6. セマングム・群山経済自由区域 (<http://www.sgfez.go.kr/>)

1) 指定現状

地区名		所在地	指定面積 (単位：㎡)	開発目的
群長国家産業地区		群長国家産業団地、 群長新港湾	1,742万 8,000	
セマングム 地区	セマングム 産業地区	セマングム 干拓地	1,870万	国際業務、研究開発、 産業生産施設
	セマングム 観光地区		990万	ゴルフ団地、テーマパ ーク、公演文化施設等
古群山群島国際海洋観光地		新侍島、巫女島、 仙遊島、壯子島、 大長島	436万2,000	ホテル、アパートメン トホテル、展示・博物 館等
群山市背後地区		群山市玉山貯水池、 平沙里	1,659万6,000	外国人専用住居団地、 教育施設等
計（4地区）			6,698万6,000	

2) 位置と特徴

位置／面積		全羅北道群山、扶安隣接のセマングム地域 / 67km ²
事業期間		2008年～2020年
主要事業		団地開発（4地区）、SOC拡充
立 地 条 件	港湾	群山外港利用：中国栄城市（石島）に直航の週3回1万7,000トン級貨客船が往復運航、釜山（週2回）往復コンテナ船運航、2万～5万トン級の船舶28バース接岸可能（年間貨物処理能力2,813万トン）
	空港	群山空港（8km）利用（済州1回／日）
	道路	高速道路：湖南高速道路、益山IC（35km）、全州IC（48km）利用（ソウル249.9km、益山30km、大田112.8km）、西海岸高速道路（ソウル⇄群山⇄木浦）340.8km 国道：26番（群山⇄大邱）、27番（群山⇄高興）、29番（瑞山⇄群山⇄瑞山） 地方道：709番（群山⇄大井）、722番（群山⇄熊浦）
	鉄道	群山駅を通じ、長項線を利用

3) 主な外国人投資企業一覧

会社名 (英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Coseal Co.,Ltd.	063-462-8450	73年12月18日	界面活性剤の製造	日本
Saint-Gobain Vetrotex Korea Co.,Ltd.	063-469-1100	93年2月3日	ガラス繊維及びガラス繊維製品の製造	フランス
Hankuk Sekurit Co.,Ltd.	063-469-2315	97年3月11日	1次ガラス加工品の製造	ドイツ
Eka Chemicals Korea Co.,Ltd.	063-468-6363	99年9月6日	化学製品の製造、総合貿易	オランダ
スイトナーズホールディングス コリア	-	03年4月16日	食品及び食品添加物の製造や販売、輸出入	米国
Daewoo Commercial Vehicle Co.,Ltd.	063-469-3028	04年4月6日	自動車の製造や販売	インド
Coatex Korea	063-461-2550	04年8月13日	石油化合物の卸売	フランス
SH Energy And Chemical Co., Ltd.	063-469-1500	06年12月4日	基礎化合物及び合成樹脂の製造	米国
Shidao International Ferry Co.,Ltd.	02-725-3777	08年2月20日	海上旅客の運送	中国

2-2. 自由貿易地域

自由貿易地域 (Free Trade Zone) では対外貿易法や関税法などの関係法律を緩和し、自由な製造・物流・流通及び貿易活動の保障と関税上の特例を適用し、外資誘致、貿易振興、地域開発、国際物流基地育成などを目的に指定した。

東北アジアの経済・物流中心国としての発展を目標に、2004年6月以降関税自由区域を自由貿易地域に転換・統合した。

- ー 自由貿易地域は製造業中心であるが、関税自由地域は物流業中心であり、両地域がそれぞれ分離・運営された場合、シナジー効果が十分発揮されないばかりでなく、類似制度の運営による外国人投資者の混乱が発生するため、統合自由貿易地域として一元化した。

- ー 統合自由貿易地域の発足により、馬山、益山、群山、大仏、東海、栗村などの産業団地型自由貿易地域と釜山港、光陽港、仁川港、仁川国際空港、郡山港などの港湾・空港型自由貿易地域に分類される。

自由貿易地域への入居資格は製造業の場合、輸出を主目的とする国内企業や外国人投資企業のうち、一つの要件を満たせば入居が可能である。物流業の場合、複合物流関連事業が可能であり、多国籍物流企業の生産・物流複合活動が可能で、輸出入取引目的の卸売業者などの入居が可能である。

2008年12月8日に自由貿易地域委員会（知識經濟部）の審議を経て、蔚山、金堤、浦項港、平澤唐津港の4カ所を自由貿易地域として新規に指定（計443万㎡）し、馬山、釜山港、光陽港の3カ所は既存地域を拡大・指定（600万㎡）した。

			
名称 (指定時期)	位置	面積 (1,000 ㎡)	事業期間
馬山 (1970. 1. 1)	Gyeongnam	953	16万㎡に拡張竣工 (2006. 12. 15)
益山 (1973. 10. 8)	Jeonbuk	310	2010年まで売却を推進 (2011年に産業団地に転換)
群山 (2000. 10. 6)	Jeonbuk	154	2005. 10. 24開業
大仏 (2002. 11. 21)	Jeonnam	1156	2003～2008年
東海 (2005. 12. 12)	Gangwon	248	2006～2010年
栗村 (2005. 12. 12)	Jeonnam	343	2006～2009年
蔚山 (2008. 12. 8)	Ulsan	1,297	2009～2012年 (造成中)

金堤 (2008. 12. 8)	Jeonbuk	992	2009～2011年 (造成中)
------------------	---------	-----	------------------

2-2-1. 馬山自由貿易地域

1) 指定状況

馬山自由貿易地域は総面積95万3,576㎡の規模を持ち、第1工区、第2工区、第3工区で造成されており、政府が直接管理する国家産業団地である。現在馬山自由貿易地域には外国人単独投資、合作投資、国内企業など90社余りが入居しており、生産の98%を輸出している。

馬山自由貿易地域には世界的に有名なソニーグループの韓国ソニー電子（株）、フィンランドのノキアが全額投資した携帯製造業者（株）ノキアTMCなど、有数の多国籍企業が入居している。

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：馬山から3km離れた慶尚南道馬山市陽徳洞や鳳岩洞周辺
- ・ 特徴：輸出振興や技術向上を図るため、政府が造成・管理している外国人投資誘致自由地域として現在では賃貸入居が完了している。
- ・ 地形及び地盤：臨海埋立地
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：南海高速道路馬山ICから4km、亀尾高速道路馬山ICから8km
 - －一般国道：2番(木浦⇄馬山⇄釜山)、5番(馬山⇄中江鎮)、14番(巨濟⇄馬山⇄浦項)
 - －地方道路：67番(統栄⇄馬山⇄漆谷)
 - －鉄道：慶全線馬山駅から3.5km
 - －航空：金海空港から35km、泗川空港から60km
 - －港湾：馬山港第3埠頭(2万トン級船舶2隻の同時接岸可能)または釜山港から60km
- ・ 賃金：馬山市の製造業の平均月給（総額）：約203万ウォン

3) インセンティブ

- ・ 税制：「外国人投資促進法」及び「租税特例制限法」による租税減免
- ・ 金融
 - － 慶尚南道中小企業支援基金（問合せ：慶尚南道庁企業支援課、055-211-3261/6）
 - － 支援事業：技術開発、情報化、事業転換、大手企業への協力、創業、小企業育成、創業経営安定、立地
 - － 支援条件：施設資金3億ウォン～6億ウォン、運転資金3億ウォン以内、利子補助率2%

を含む一般金利

- － 貸付期間：事業別に1年据置2年分割返済または3年据置5年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
ADD TEC Co., Ltd.	055-252-2462	07 年 11 月 2 日	自動車部品の製造、金属燃料電池の製造	ネパール
Daeyeon Co., Ltd.	-	04 年 4 月 27 日	自動車部品の製造	デンマーク
Dongcheon Co., Ltd.	055-263-2140	07 年 5 月 22 日	造船用資機材及び自動車部品の製造	デンマーク
MWH Bosung Co., Ltd.	055-247-4062~3	97 年 11 月 14 日	船舶用エンジンや吸排気バルブ及び関連部品の製造	ドイツ
Sung-Gok Nanotech Co., Ltd.	055-252-8698	07 年 1 月 15 日	航空機関連部品及びその他自動車部品の製造	米国
Alfadur Int'l Inc.	055-251-5431	98 年 10 月 30 日	ゴルフ関連用品の製造	米国
Fashionline Co., Ltd.	055-296-5610, 9901	81 年 12 月 30 日	メガネフレームやサングラス及び関連部品の製造	米国
Gabon Product Co., Ltd.	055-251-7441	06 年 3 月 6 日	鉄道車両設備部品の製造	米国
Darin Co., Ltd.	055-294-8801	09 年 10 月 16 日	包装用樹脂成形用機の製造	米国
Chang-Il Tech Co., Ltd.	055-261-9927	07 年 9 月 14 日	熱交換器部品の製造	米国
Faurecia Shinsung Co., Ltd.	055-260-1013	07 年 8 月 13 日	自動車部品の製造	スペイン

Sangjin Co.,Ltd.	055-294-7774	83 年 6 月 15 日	糸製作及び 絹紡績	シンガ ポール
Viliany Textile Co.,Ltd.	055-299-9205	99 年 8 月 2 日	絹及び人造繊維 等織物の製造や 貿易	イラン
Celltech Co.,Ltd	055-295-4811	89 年 5 月 3 日	電子機器用部品 の製造	日本
Jeil Eng&Ind Co.,Ltd	055-295-0460	08 年 12 月 22 日	ギアおよび動力 伝動装置の製造	日本
Inoue Kasei Korea Co.,Ltd.	055-255-0854	74 年 12 月 19 日	自転車チューブ の製造	日本
S.S. Korea Co.,Ltd.	055-299-2727	80 年 5 月 31 日	学生用机や椅子 の製造	日本
Handuk Industrial Co.,Ltd.	055-293-1018	74 年 11 月 9 日	釘や鉄線の製造	日本
Soungwon Ind& Co.,Ltd.	055-256-6008	08 年 10 月 22 日	-	日本
Jinkwang Electronics Co.,Ltd.	051-256-6363	88 年 8 月 9 日	電子コイル及び フィルターの 製造	日本
DTM Co.,Ltd.	052-237-0300	07 年 1 月 25 日	金型製作	日本
SAS Co.,Ltd.	055-275-6478	08 年 4 月 2 日	発電部品や自動 車部品の製造	日本
KSP Korea Co.,Ltd.	055-292-9794	74 年 4 月 15 日	合成樹脂の成形 加工及び金型の 製作	日本
Sungsanam Deco Co.,Ltd.	055-237-8665	06 年 3 月 6 日	その他工作機器 の製造	日本
DST Co.,Ltd.	055-299-5050	07 年 7 月 6 日	自動車用ラジエ ーター構成部品 の冷却、防熱用ピ ン成形機及び組 立機器の製造	日本
Optonics Co.,Ltd.	062-973-1260	06 年 10 月 2 日	電子部品の製造	日本
Sony Electronics Korea Co.,Ltd.	055-250-0311	74 年 6 月 21 日	電気・電子部品 の製造	日本

Hwasung Co.,Ltd	055-245-2423	09 年 6 月 2 日	自動車エンジン 系部品の製造	日本
Tsubakimoto Automotive Korea Co.,Ltd.	02-3703-1114	09 年 8 月 11 日	自動車部品 の製造	日本
Hwanwoong Ots Co.,Ltd.	055-293-5720	05 年 3 月 21 日	自動車部品の 製造	日本
Infinitech Co.,Ltd.	051-624-1882	09 年 3 月 18 日	半導体の製造	日本
Ilshin Korea Co.,Ltd.	055-295-9660	87 年 8 月 21 日	電子レンジの 製造	日本
Gayou Co.,Ltd.	055-252-1701	04 年 2 月 24 日	自動車部品及び 産業用ロボット 部品の製造	日本
Hosiden Electronics Korea Co.,Ltd.	055-255-4191	73 年 12 月 28 日	電子部品の製造	日本
UNI Korea Co.,Ltd.	055-255-0621	09 年 6 月 11 日	医療用機器の製 造	日本
Soyo Enterprises Inc.	055-299-1010	81 年 12 月 16 日	運動用具の製造	日本
Daimaru Electronics Co.,Ltd.	055-293-1666, 1669	75 年 12 月 10 日	電子製品の製造	日本
Taiyoyuden Korea Co.,Ltd.	055-290-7400	74 年 1 月 31 日	電子部品、電子機 器部品の製造	日本
Koso Korea Co.,Ltd.	02-539-9018	89 年 9 月 11 日	タブやバルブ、 関連設備の製造	日本
Nissen Korea Co.,Ltd.	055-298-9955	74 年 12 月 28 日	コイルの製造	日本
Nakagawa Electric Ind. Korea Co.,Ltd.	055-294-0511	74 年 4 月 18 日	電気機器の製造	日本
Sanken Korea Co.,Ltd.	055-290-7000	76 年 12 月 13 日	電子製品の製造	日本
TSK Korea Co.,Ltd.	055-293-1473, 1474	74 年 12 月 11 日	コントロール ケーブルの製造	日本
Hansan Screw Korea Co.,Ltd.	055-292-9967	74 年 6 月 27 日	各種スクリュー やボルト、キーレ ンチの製造	日本
Shinhan Industries Co.,Ltd.	055-292-1961	73 年 12 月 24 日	光学機器の製造	日本
Shingwang Co.,Ltd.	055-252-1961	96 年 12 月 18 日	レンズ等光学機	日本

			器の製造	
Daeshin Metal Mfg. Co., Ltd.	055-296-1011	06 年 1 月 9 日	海上用モーター エンジン、オート バイエンジン部 品の製造	日本

2-2-2. 益山自由貿易地域

1) 指定状況

益山市永登洞一帯31万㎡に造成された自由貿易地域は一時期30～35社が入居し、全羅北道地域の輸出を主導していた。1980年代にFlair Fashion、東洋スワニー、ナムヤン資材など、外資系企業が13社も入居し、全盛期を迎えていた。しかし、労使問題と人件費の上昇による競争力低下により、外資系企業が離れ、自由貿易地域の当初の目的であった外資誘致機能が弱まった。また、数年前に新たに指定された群山自由貿易地域の役割が重要となったことにより、2011年には益山自由貿易地域の指定を解除し、一般産業団地に転換させることにした。

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：益山から5km離れた全羅北道益山市永登洞、於陽洞、新興洞周辺
- ・ 特徴：2011年に産業団地に転換予定
- ・ 地形及び地盤：萬頃江流域平野
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：湖南高速道路金馬ICから8km（ソウルから228.1km、光州から114.3km、大邱から209.3km）、西海岸高速道路西群山ICから8km
 - －一般国道：23番（康津⇄益山⇄天安）、27番（群山⇄益山⇄高興）
 - －地方道路：718番（益山⇄群山）、720番（群山⇄益山⇄熊浦）
 - －鉄道：6km離れた益山駅から湖南線や全羅線、群山線の利用可能
 - －航空：群山空港から40km（ソウル、済州島行きは1日3回、釜山は1日1回運航）
 - －港湾：群山港から40km（中国煙台市との直航路開設により週1回6,000トン級旅客貨物船の往復運航、釜山（週2回）行きの往復コンテナ船の運航、2万～5万トン級船舶隻28隻の同時接岸可能（年間貨物処理能力2,813万トン）
- ・ 賃金：全羅北道地域鉱工業の平均月給：124万3,000ウォン

3) インセンティブ

- ・ 税制：取得税・登録税は全額免除、財産税・総合土地税は5年間50%減免（最初の取得

から5年まで)

- ・ 金融

- － 全羅北道中小企業支援資金（問合せ：全羅北道産業政策課、063-280-3223）
- － 支援事業：創業、自動化、情報化、技術開発、事業転換、大手企業への協力、地域特化
- － 支援対象：投資効果が期待される有望な中小製造業で、製造業専門率が30%以上の工場登録企業
- － 支援条件：施設資金8億ウォン、運転資金3億ウォン、金利7.5%
- － 貸付期間：施設資金は3年据置5年分割返済、運転資金は1年据置2年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.	02-6250-1111	92年11月24日	半導体用高純度薬品の製造	日本
Taechang Kwandong Co., Ltd.	063-833-1631	89年7月14日	パンティストッキングの製造	日本
Keongho Co., Ltd.	063-834-5802	02年4月30日	電子部品の製造	米国
OPTO-CN Co., Ltd.	063-839-2336	09年8月18日	半導体製造設備の製造	日本
Namyoung Stocking Co., Ltd.	063-834-3778	2008年7月14日	ストッキングの製造	米国
Kodenshi Korea Co., Ltd.)	063-839-2203	83年2月10日	電子部品の製造	日本
Taehwa Co., Ltd.	063-833-1362	97年7月30日	ダイオードやトランジスタ、関連半導体の製造	日本
Dongguang Electronics Co., Ltd.	063-833-2831	07年9月11日	電子看板・電光掲示板及びセンサーの製造	中国
Kotech Industrial Co., Ltd.	-	79年4月17日	貴金属メッキや素材加工など	米国
Amiro International Free Trading Service	-	06年9月7日	自動車の売買や貿易	リビア

2-2-3. 群山自由貿易地域

1) 指定状況

世界経済の中心軸が徐々に東北アジアを中心に形成され、また群山地域が環黄海圏の中心に位置し、中国市場への進出や国際物流における最適な前線基地として注目されている。また、先進国の中国市場進出のための競争が加速化していることや周辺諸国との競争関係にある現実を考慮し、競争優位を維持しながら外国企業の投資誘致を活性化するため、群長国家産業団地内に群山自由貿易地域が指定・造成された。

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：全羅北道群山市群長国家産業団地内125万4,000㎡
- ・ 特徴：近隣の産業団地にGM大宇や現代自動車など、自動車部品技術革新センター及び関連部品企業などが入居しており、機械・自動車産業のメッカとして浮上
- ・ 地形及び地盤：海岸埋立地
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：湖南高速道路益山ICから35km、全州ICから48km（ソウルから249.9km、益山から30km、大田から112.8km）、西海岸高速道路（仁川⇄群山⇄木浦）
 - －一般国道：26番（群山⇄大邱）、27番（群山⇄高興）、29番（瑞山⇄群山⇄瑞山）
 - －地方道路：709番（群山⇄大田）、722番（群山⇄熊浦）
 - －鉄道：11km離れた益山駅から群山線の利用可能（ソウルから277.6km、益山から23.1km、全州から48.6km）、長項線と群山線を団地に通らせる工事開始予定
 - －航空：群山空港から8km（済州島行き1日2回運航）
 - －港湾：群山外港から4km（中国煙台市との直航路開設により週1回6,000トン級旅客貨物船の往復運航、釜山（週2回）行きの往復コンテナ船の運航、2万～5万トン級船舶隻28隻の同時接岸可能（年間貨物処理能力2,813万トン）
 - －貨物ターミナル：群山国家産業団地20万坪の港湾敷地内ターミナルにて一般貨物、専用埠頭、コンテナ埠頭など設立。1常設市場、1定期市場、1一般市場、2総合スーパー利用可能
- ・ 賃金：全羅北道地域鉱工業の平均月給：124万3,000ウォン

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 減免対象
外国人投資企業で高度技術随伴事業または産業支援サービス業

外国人の投資金額が1,000万ドル以上の製造業

外国人の投資金額が500万ドル以上の物流業

ー 減免内容

法人税、所得税ー5年間減免（3年間100%、2年間50%減免）

取得税、登録税、財産税、総合土地税は15年間100%減免

・ 金融

ー 全羅北道中小企業支援資金（問合せ：全羅北道産業政策課、063-280-3223）

ー 支援事業：創業、自動化、情報化、技術開発、事業転換、大手企業への協力、地域特化

ー 支援対象：投資効果が期待される有望な中小製造業で、製造業専業率が30%以上の工場登録企業

ー 支援条件：施設資金8億ウォン、運転資金3億ウォン、金利7.5%

ー 貸付期間：施設資金は3年据置5年分割返済、運転資金は1年据置2年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Heat Exchanger Ind Korea Co., Ltd.	063-441-5511	08年1月4日	石油化学精油設備や焼却設備関連機器の製造や販売	ポルトガル
NS Korea Co., Ltd.	011-9024-6443	08年1月31日	陸上や海上プラント、鉄構の製造	シンガポール
Lanamar Automotive Systems Korea Co., Ltd.	063-442-1553	05年8月19日	自動車部品の製造	ハンガリー
Samyang Innochem Co., Ltd.	02-397-9855	09年11月2日	ビスフェノールAの製造	日本
Marine Construction Co., Ltd.	02-701-3222	08年1月14日	ガス保管、船舶建造、ガスの運送や販売	カナダ
IT Marine Korea Co., Ltd.	010-4992-9938	09年12月17日	プレジャーボートの製造	中国

2-2-4. 大仏自由貿易地域

1) 指定状況

大仏自由貿易地域は、東北アジア物流の拠点地域として育成すべく2002年11月に指定・運営中である。入居企業に対し、外国人の投資申告、工場建築許可、輸出入承認など、すべての行政事務を知識経済部大仏自由貿易地域管理院で一括処理するワンストップサービス体制を構築し、便宜を提供している。

会社数	入居企業29社のうち稼働企業27社
労働者数	3,358人(男性2,912人、女性446人)
生産や輸出規模	生産額3,190億ウォン(前年比72.5%規模)、輸出額2億9,800万ドル
背後地域	靈巖郡：入居企業数121社、労働者数1万7,161人

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：全羅南道靈巖郡三湖邑羅佛里大仏国家産業団地内115万7,000㎡
- ・ 特徴：大仏自由貿易地域は事業を成功できるよう、空港、港湾、高速道路などの完璧なSOC基盤施設と周辺に船舶製造、新・再生可能エネルギーなど、さまざまな産業が分布している。
- ・ 地形及び地盤：海岸埋立地及び丘陵
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：湖南高速道路(ソウルから386km、光州から80km)、西海岸高速道路(仁川⇄木浦)
 - －一般国道：1番(木浦⇄光州)、2番(木浦⇄釜山)
 - －地方道路：810番(木浦⇄海南)
 - －鉄道：湖南線高速鉄道利用の場合、ソウルから3時間10分所要(1日16回運行)
 - －航空：務安国際空港利用の場合、国際線は北京や上海、長沙行きなど週10回運航、国内線はソウル行き1日1回運航
 - －港湾：現在木浦新港にて2～3万トン級4バースを運営中、11年までに12バースに拡大予定
- ・ 賃金：平均月給(高卒、生産職、初任給基準)：150万ウォン(男性160万ウォン、女性100万ウォン)

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 減免対象
外国人投資企業で高度技術随伴事業または産業支援サービス業

外国人の投資金額が1,000万ドル以上の製造業

外国人の投資金額が500万ドル以上の物流業

ー 減免内容

法人税、所得税－5年間減免（3年間100%、2年間50%減免）

取得税、登録税、財産税、総合土地税は15年間100%減免

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
K. S Yanase Co., Ltd.	061-462-9741	05年2月1日	船舶構成部品の製造	日本
Dongbang Co., Ltd.	016-639-4870	07年7月31日	ハッチカバー等船舶資機材の製造	日本
Daun Ind. Co., Ltd.	061-462-0291	06年6月30日	船舶構成部品の製造	日本
Mirae Gonggu Yutong Co., Ltd.	011-868-8230	07年2月14日	機械工具の流通	日本
SW Eng. Co., Ltd.	061-463-8873	07年9月10日	鉄板の切断加工や販売	中国
Alpha Heavy Industry	062-251-4127	07年2月1日	船舶構成部品の製造	日本
WD Heavy Industry	061-562-7600	06年11月3日	船舶構成部品の製造	米国
Seowon Heavy Industry	061-463-8877	07年8月3日	船舶構成部品の製造	香港
World Heavy Industry Co., Ltd.	061-464-9707	08年2月4日	金属構造材の製造	日本
Daebool Heavy Industry Co., Ltd.	061-464-9707	08年2月26日	船舶構成部品の製造	日本
Kwangsang Heavy Industry	062-251-4127	07年3月6日	-	日本
ATS Pyron Inc.	010-3901-0365	09年3月20日	太陽光発電設備の製造や輸出	米国
Bonsteel Manufacture Co., Ltd.	062-946-6600	07年11月29日	船舶構成部品の製造	米国
Daewoo Eng Co., Ltd.	061-464-2425	08年1月24日	船舶構成部品の製造	米国

2-2-5. 東海自由貿易地域

1) 指定状況

東海自由貿易地域は北坪産業団地を開発し、国土の均衡発展を図るため2005年12月指定され、2008年に着工、2010年5月以降に完工する予定である。

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：江原道東海市九湖洞247北坪国家産業団地8B内24万8,000㎡
- ・ 特徴：ロシアや東北アジアで生産される林産物とアルミニウムなどの原・資材の確保と対外輸出入条件がその他の地域より競争力で有利な立地条件を備えている。
- ・ 地形及び地盤：風化残積土や軟岩石灰石からなる丘陵地及び農耕地、平坦地等
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：東海 - 江陵間東海高速道路東海ICから8km
 - －一般国道：7番(釜山⇄東海⇄穩城)、38番(平沢⇄東海)、42番(仁川⇄東海)
 - －鉄道：嶺東線東海駅から2km
 - －航空：襄陽空港から100km
 - －港湾：東海港(5万トン級15船舶の同時接岸可能、年間貨物処理能力2,300万トン)から1.5km
- ・ 賃金：江原地域鉱工業の平均月給：191万ウォン

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 要件：1,000万ドル以上の外国人投資時
 - － 内容：法人税または所得税（配当金の法人税または所得税）、最初の課税年度から3年間100%、その後2年間50%減免
 - － 地方税：取得税、登録税（15年間全額免除）、財産税（10年間全額免除、5年間50%減免）

2-2-6. 栗村自由貿易地域

1) 指定現状

栗村自由貿易地域は、海面埋立地を利用した産業団地として、国土開発の効率向上及び新規産業用地の需要に対応し、国際ビジネス環境の変化に伴う西南海岸の拠点として活用すべく2005年12月指定された。

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：全羅南道麗水市栗村面、順天市龍面、光陽市海面所在栗村第1産業団地第7ブロック内の34万4,000㎡
- ・ 特徴：光陽麗水産業団地及び光陽製鉄を始めとする各種周辺産業団地と繋がっており、光陽コンテナ埠頭を通じて物流及び原・資材の搬出・入が容易である。特に、光陽港は平均水深が深く、大型コンテナの出入りが容易であり、港湾周辺が島で囲まれているため、強風のような自然災害が少なく、安全である。
- ・ 地形及び地盤：共有水面の埋立地
- ・ アクセス環境
 - － 高速道路：湖南高速道路、南海高速道路、光陽 - 晉州間高速道路(工事中)、光陽 - 木浦間高速道路(工事中)
 - － 一般国道：17番、2番
 - － 地方道路：龍潭 - 龍岩間810番道路
 - － 鉄道：全羅線栗村駅から5km(ソウルから449.4km、釜山227km、大田281.5km)
 - － 航空：麗水空港(ソウル行き1日8回、済州島行き1日2回運航)から6km
 - － 港湾：光陽港(年間貨物処理能力5,136万9,000トン、船舶47隻の同時接岸可能)から20km
 - 麗水港(年間貨物処理能力263万3,000トン)から40km
- ・ 賃金：平均月給140万ウォン(男性180万ウォン、女性100万ウォン)

3) インセンティブ

- ・ 税制：「外国人投資促進法」及び「租税特例制限法」による租税減免
- ・ 金融：全羅南道中小企業支援資金(問合せ：中小企業振興工業団地、061-287-7755、061-724-1066)
 - － 支援種類：中小ベンチャー創業、経営革新資金、緊急経営安定化、構造調整、技術開発事業化など
 - － 支援対象：全羅南道内に事業場または本社がある中小企業
 - － 支援条件：金利4.4%～7.9%、融資限度3億ウォン～40億ウォン
 - － 貸付期間：1年据置3年分割返済～5年据置10年分割返済

4) 主な入居企業一覧

現在、入居外国企業はない。

2-3. 部品・素材専用工業団地

部品・素材専用工業団地は日本やドイツなど、先端部品・素材技術を持つ外国企業の韓国への直接投資を促進する目的で韓国政府が中心となって造成している産業団地である。韓国の李明博大統領は2008年4月に開催された日韓首脳会談で、部品・素材分野の対韓投資促進と両国間の戦略的パートナー関係強化のため、外国人専用部品・素材専用工業団地の造成を提案した。韓国政府では知識經濟部、地方自治体、KOTRA、韓国部品・素材投資機関協議会（KITIA）で構成された部品・素材専用工業団地Task Force Teamを通じ、部品・素材分野に対する投資支援活動を展開している。

韓国の大型需要企業が隣接しており、外国人が生活しやすい立地を考慮し、慶尚北道の亀尾市と浦項市、全羅北道の益山市、釜山・鎮海経済自由区域庁などの4地域に部品・素材専用工業団地を造成中である。さらに、忠清南道の天安市と大邱広域市は部品・素材工業団地の指定を政府に申請中で、政府は十分な用地を確保し、外国人投資の実績があった場合には追加指定を行う方針である。すべての部品・素材専用工業団地は韓国主要都市内または都市から1時間以内の距離に位置しており、高速道路、港湾、空港、高速鉄道などの交通及び物流ネットワークの利用が容易になるよう計画している。

			
名称 (指定時期)	位置	面積 (千㎡)	主要産業
亀尾	Gyeongbuk	255	モバイル、ディスプレイ、新・再生可能エネルギー
浦項	Gyeongbuk	30	高度技術随伴事業及び産業支援サービス業、電気・電子機器などの部品・素材産業

益山	Jeonbuk	330	電気・電子部品、コンピュータ及び通信機器製造、自動車及びトレーラーの機械装備製造、医療精密製品及び化学製品等
釜山・鎮海	Busan、 Gyeongnam	102	造船、自動車関連部品、メカトロニクス、高度技術随伴事業などの先端部品製造業
天安	Chunnam	4, 930	電気、電子、自動車、化学製品、機械及び装備製造業など
大邱	Daegu	200	自動車、機械、金属、電気電子、情報通信

1) インセンティブ

入居資格

- － 部品・素材専用工業団地には外国人投資の持分が30%以上の企業で、各工業団地が指定した入居業種に該当すれば入居が可能である。

立地支援

- － 部品・素材専用工業団地は賃貸立地購入費を中央政府と自治体がそれぞれ75%と25%を負担し、入居希望企業には廉価で貸している（土地価格の1%程度）。

租税減免支援

区分	要件	内容
租税減免	製造業：投資金額が1,000万ドル以上 物流業：投資金額が500万ドル以上	法人税、所得税の免除：5年（3年間は100%、残りの2年間は50%） 地方税の免除：8～15年間100%
賃貸料減免	投資金額が100万ドル以上の高度技術随伴事業 投資金額が500万ドル以上の一般製造業	100%減免

現金支援

支援項目	要件	支援内容
工場研究施設の土地購入費	外国人投資比率が30%以上で、投資金額が1,000万ドル以上の高度技術随伴事業及び産業支援サービス業を営むための工場施設の新規設置または増設の時	交渉及び外国人投資委員会の審議により、投資金額（FDI）の5%以上を支援（上限は自治体の非公開算定式によって決定）
工場研究施設の	投資金額が1,000万ドル以上の高付加価値	

建築費	創出、技術波及・産業波及効果が高い部品・素材を生産するための工場施設の新規設置または増設の時	
工場研究施設に使用する資本財及び研究機資材の購入費	投資金額が1,000万ドル以上の製造業で常時勤務者数が300名以上の工場施設の新規設置または増設の時	
工場研究施設の新築に必要な電機通信施設などの基盤施設の設置費	3年以上の研究経歴を持つ修士以上の研究専門人材を10名以上常時雇用する研究施設の新規設置または増設の時及びその他外国人投資委員会で支援の必要性を認める場合	
雇用補助金	韓国に6ヵ月以上居住している人を20名以上新規に雇用した場合	超過雇用1人当たり100万ウォン以下、6ヵ月以内の範囲内で支援
教育訓練補助金	20名以上の韓国人を新規雇用後、教育訓練を行う時 ※R&Dの場合は10名以上雇用した時	訓練人員1人当たり100万ウォン以下、6ヵ月以内の範囲内で支援
施設補助金	50億ウォン以上の工場施設の新設または増設時	50億ウォンを超過する設備金額の2%範囲内で1社当たり2億ウォンまで支援

2) Japan Deskの紹介

「Japan Desk (<http://www.kitia.or.kr/eng/biz/japan.asp>)」は日本の部品・素材企業の韓国進出を支援することを目的に、韓国知識経済部が2004年2月に設立した投資支援専門機関である。外国人投資企業の韓国進出検討における必要なさまざまな情報の提供や手続きの支援を1対1で実施している。

「Japan Desk」は知識経済部傘下機関である韓国部品・素材投資機関協議会（KITIA）と韓国の代表的なリサーチ機関であるディスプレイバンク、企業金融専門コンサルティング機関であるLee & AdvisorsがTFTを構成して運営しており、各機関の強みとネットワークを活用した投資支援サービスを提供している。

- － 担当者連絡先
韓ウォンチョル課長（02-6000-7956、woncheol@kitia.or.kr）
ソダユキ（02-6000-7950、soda@japandesk.or.kr）

Japan Deskの活用メリット

中央自治体のバックアップ

- － 投資インセンティブ及び各種認可・許可のための政府担当者との事前相談を実施
- － 自治体との協業により、外国企業との合弁可能性のある国内企業を発掘、合弁投資支援を実施

専門家によるコンサルティング

- － ディスプレイバンクの産業専門家が提供する市場情報、需要企業の動向及び韓国進出戦略に関するアドバイスを提供
- － Lee & Advisorsの直・間接的な投資及び技術提携関連コンサルティングを提供

オーダーメイド型サービスの提供

- － さまざまな専門機関と協力体制を構築しているため、各企業のニーズに合ったさまざまなサービスをオーダーメイドで提供可能

Japan Deskのサービス内容

事前検討段階

- － 韓国の投資環境の紹介：韓国政府の支援政策など、韓国の投資環境を紹介
- － 投資分野産業に関する情報提供：韓国投資の検討に必要な市場規模、動向、展望及び大型需要企業の動向などに対する情報を提供

投資妥当性検討段階

- － 進出形態検討支援：各企業に適した投資形態の検討に対するアドバイス及び韓国内のパートナー選定を支援
- － 立地関連情報提供：立地関連情報の提供と立地候補地の視察などを支援
- － インセンティブ設計支援：韓国政府が提供する各種インセンティブを各企業のニーズに合わせて設計構築
- － 専門コンサルティング：法律、金融、会計機関によるコンサルティングで支援

2-3-1. 亀尾部品・素材専用工業団地

亀尾国家工業団地第4団地内の部品・素材専用工業団地の指定を受けた先端部品・素材企業は直ちに入居が可能であり、現在サムスンやLGなどの韓国の大手企業が入居しているため、部品・素材企業投資の最適地と言える。

(1)概要

- － 位置：亀尾国家工業団地4団地内2B, 37B, 38B
- － 面積：25万5,469m²

※5団地の工事が完成した場合、計66万m²が造成される予定

(入居業種：モバイル、ディスプレイ、電気・電子、新・再生可能エネルギー等)

主力産業

- － 1969年に造成された亀尾国家産業団地はサムスンやLGなどの大手企業の拠点地域であり、ディスプレイ、モバイル、半導体などの先端IT産業が集中した東北アジア最大の産業都市である。また、エクソンモバイル、旭硝子、東レ、新日本石油など、多国籍企業43社の韓国投資の拠点地域である。
- － 外国人投資現況：9カ国43社が22億7,000万ドルの投資を実施

(2)団地周辺の主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	生産品	投資国
Korea Star Tech Co.,Ltd.	-	LCD部品	日本
Korea Optical Hightech Co.,Ltd.	054-476-8833	LCD部品	日本
Micro High Tech Co.,Ltd.	054-476-7420	LCD設備	日本
Ashai Glass Fine Techno Korea	054-478-0600	LCD用硝子	日本
Lusem	054-470-0901	LCD部品	日本
Toray Saehan Inc.	054-463-6166	IT新素材	日本
Hanwook Techno Glass Co.,Ltd.	054-462-4468	PDP用硝子	日本
Power Carbon Technology Co.,Ltd.	054-476-5100	2次電池用炭素素材	日本
Asahi PD Glass Korea	054-478-0001	PDP用硝子	日本

Co., Ltd.			
TSSK	-	2次電池用分離膜	米国
CoorsTek	054-478-6000	半導体用セラミック	米国
ZFレームフェザー코리아	-	自動車部品	ドイツ
エレクトロバイア	-	2次電池	カナダ

2-3-2. 益山部品・素材専用工業団地

益山部品・素材専用工業団地は益山一般産業団地内に位置するが、益山一般産業団地は全羅北道のT字型産業ベルト戦略の中心軸として地域産業の高度化や経済基盤構築を目的としている。先端部品・素材産業を中心に、韓国最高の特化産業団地育成のため、21世紀型先端科学技術団地を目指している。

(1) 概要

- ー 位置：全羅北道益山市三箕・朗山地域
- ー 面積：279万4,000㎡(産業用地158万㎡、支援施設8万4,000㎡、公共用地73万㎡、緑地40万㎡)
- ※全面積のうち33万㎡は、部品・素材専用団地として造成予定
- ー 造成期間：2008年～2011年（部品・素材専用工業団地2010年2月竣工予定）

入居業種

- ー 電気・電子部品、コンピュータ及び通信装備の製造
- ー 自動車及びトレーラー機械装備の製造
- ー 医療精密及び化学製品など

外国人の便宜施設：円光大学総合病院の西洋・漢方特別診療支援、外国人学校及びアパート建設推進など

(2) 主力産業

全羅北道の益山は自然災害がほとんどない恵まれた環境を備えた21世紀韓国の成長動力となるセマングムの最大ベッドタウンである。

自動車、造船業

- ー 現代自動車（Hyundai Motor Company）、GM大宇自動車（GM DAEWOO Auto & Technology Company）、タタ大宇商用車（Tata Daewoo Commercial Vehicle）、万都機械及び現代重工業など、部品・素材の主要取引先を確保しており、部品・素材産業を集中的に育成している。

- ー KIST全羅北道分院など、27の研究センターが位置しており、優秀なR&D機関との共同研究を通じて関連技術開発を支援している。

建設機械、農機械産業

- ー 斗山インフラコア、LSエムトロン、東洋物産、ヤンマー農機コリアなど、建設機械や農機械分野のクラスター構築により、韓国の次世代成長動力を育成している。

グリーン成長産業（太陽光や風力など）

- ー ソーラーワールドコリア、OCI（東洋製鉄）、AltiSolar、光電子などで、風力や太陽光などの新・再生可能エネルギー関連部品産業クラスターを構築し、グリーン成長産業が発展した。

（3）工業団地近隣の主な外国人投資企業

自動車機械部品：GM大宇オートアンドテクノロジー（米国）、ヤンマー農機コリア（YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA CO., LTD、日本）、タタ大宇（インド）

太陽光及びLED部品：ソーラーワールドコリア（SOLAR WORLD KOREA CO., LTD.、ドイツ）、韓国光電子（KODENSHI KOREA CORP、日本）、光電子（日本）

電気・電子部品：東友ファインケム（DONGWOO FINE-CHEM、日本）、韓国SMK（日本）、Envioコリア（ドイツ）

2-3-3. 浦項部品・素材専用工業団地

慶尚北道の東南部に位置しており、2009年8月に迎日湾港コンテナ4バース開港により、廉価の港湾を利用した物流輸送が可能である。また、蔚山、大邱などと隣接しており、既存の部品・素材産業との連携や労働力確保が容易である。

浦項は世界的な企業であるポスコや鉄鋼素材企業が位置している鉄鋼業のメッカであり、浦項工科大学を中心とした豊富な産学研R&D環境が整っている。

概要

- ー 位置：迎日湾第1産業団地内
- ー 面積：33万㎡
- ー 入居業種：高度技術随伴事業及び産業支援サービス業
電気・電子機器などの部品・素材産業

浦項市は1968年の第2次経済開発計画（重化学）投資によって開発された臨海鉄鋼業都市であり、ポスコ、現代製鉄、東国製鋼などの鉄鋼や鉄鋼素材企業が多数入居している。

- － 鉄鋼業のメッカで年間3,290万トンの鉄鋼を生産
- － ステンレスなどの高級鋼鉄を中心に多品種少量生産
- － ブラジルの製鋼所から中間製品を輸入した後、厚板生産造船業者に供給

浦項工科大学中心の産学研の研究クラスター形成

- － 浦項国家ナノ技術集積センター：半導体、ディスプレイなどの国家主力産業の先導技術開発
- － 浦項金属素材産業振興院：部品・素材産業の共同研究開発を通じた入居企業の支援
- － 浦項工科大学：アジア最高の研究中心大学で基礎科学や理工系の技術革新を先導
- － 浦項産業科学研究院：ポスコなどの産業現場の実用化技術専門研究支援により、企業活性化を先導する機関
- － 浦項加速器研究所：放射光を応用し、基礎科学の研究・分析
- － 浦項テクノパーク：国内最初の民間主導型施設であり、産学研の研究成果生産基盤の産業クラスターを設立・運営

周辺の主要産業団地

稼働中の主要産業団地

- － ポスコ国家産業団地：907万㎡
- － 浦鉄第1～第4産業団地：1,258万4,000㎡（267社）
- － 青林工業及び清河農工団地：78万3,000㎡（26社）
- － 個別立地産業企業：544社

新産業発掘のために建設中の産業団地

- － 迎日湾一般産業団地：633万7,000㎡
- － 国家産業団地：664万5,000㎡
- － 浦項テクノパーク第2産業団地：291万5,000㎡

経済自由区域

- － 産業団地、国際コンベンション地区、国際教育地区、住居タウン：375万㎡

2-3-4. 釜山・鎮海経済自由区域の南門／美音部品・素材専用工業団地

釜山・鎮海経済自由区域 (BJFEZ) は早くから成長している東北アジアの物流ハブであり、造船、自動車、機械産業が集中した東南圏産業クラスターの中心地域である。外国人投資家のための快適な住環境、さまざまなインセンティブなど、最高の企業環境を提供しており、世界5位の釜山港を基盤にSea-Air-Landを繋ぐ完璧な国際複合物流交通網及び支援インフラが構築されている。また、3時間の飛行圏域内に東北アジアの巨大な市場が形成されている。

製造業出荷額は年平均11%と高い成長率を維持しており、現代重工業及びサムスン重工業、大宇造船海洋 (DSME)、STX造船など、世界10大造船所のうち6社がここにある。世界6位の完成車メーカーである現代自動車、ルノーサムスン、GM大宇及び世界的な機械メーカーである斗山重工業、OTISなどもここにある。

南門部品・素材専用工業団地

南門地区は昌原、馬山地域の電子及び機械産業、巨済の造船業、斜川の航空産業及び釜山・蔚山の自動車・造船機材産業などが集中している東南圏産業クラスターの真ん中に位置している。

概要

- － 位置：慶尚南道鎮海市南門洞周辺
- － 面積：101,609m²
- － 造成期間：2004年～2011年
- － 入居業種：造船、自動車関連部品、
メカトロニクス、
高度技術随伴事業などの先端部品製造業

周辺環境

- － 周辺に菴山／昌原国家産業団地が位置
- － 韓国機械研究院、素材研究院、韓国電気研究院など、27の公共研究機関と45の大学研究所が位置しており、技術や技能の吸収が容易
- － 外国人便宜施設：外国人住居地 (3万3,052m²)、外国人学校建設計画

主力産業

世界5位規模の自動車産業

- － 韓国の自動車産業は世界5位規模であり、2006年に380万台を生産し、世界市場でのシェア5.5%を記録
- － 東南圏（釜山、蔚山、慶尚南道）産業クラスターには世界6位の自動車企業である現代自動車の蔚山工場とルノー・日産アライアンスの次世代エンジン工場として選ばれたルノーサムスン自動車（Renault Samsung Motors Co. Ltd.）などが位置

世界1位の造船業

- － 韓国内の造船業の受注残は全世界受注残の42.72%を記録（2007年6月）
- － 世界10大造船企業の6社がこの地域に立地しており、その他の中小企業が外形を拡張している。

主要外国人投資企業

- － 日本：YBS（パイプ製作）、ファクションENG（自動車部品）
- － 米国：ENK（CNG容器）、Visteon（自動車部品）、Morgan Stanley（リゾート建設）
- － EU：ルノーサムスン（自動車エンジン工場）、Bouygues/TerminalLinks S.A（港湾建設）

2-3-5. 大邱部品・素材専用工業団地

都心型城西5次先端産業団地内の部品・素材専用工業団地

城西5次先端産業団地は琴湖江及びグンサンなどの自然緑地に囲まれた快適で秀麗な環境を備えた大邱市街地に位置した最高の産業団地である。市庁から10kmしか離れておらず、地下鉄2号線沿いにある。周辺には大規模産業団地、教育・研究施設、大規模アパート団地があり、アクセス性だけでなく人材確保も容易であり、定住環境も良いところである。

概要

- － 位置：大邱広域市達城郡多斯邑周辺
- － 面積：146万7,000㎡（産業用地66万5,000㎡、住居用地6万7,000㎡）
※部品・素材専用団地は、2,000㎡規模
- － 造成期間：2007年～2010年（工場着工は2009年末から）
- － 入居業種：自動車、機械・金属、電気・電子、情報通信

基盤施設及び入居要件

- － 城西産業団地（326万坪）と隣接（3km）、さまざまな企業ネットワークの構築が容易
- － 慶尚北道大、啓明大など、産学研中心大学から豊富な人材を輩出
- － 交通：高速道路（京釜、中央、邱馬、88）から10分以内の距離、国際空港、東大邱

- 駅、大邱展示コンベンションセンター（EXCO）が15km以内にあり、ビジネス活動が容易、亀尾産業団地まで30分、浦項・蔚山・釜山新港まで1時間以内でアクセス可能
- － 外国人便宜施設：外国人住居地（3万3,052m²）、大邱国際学校建設中（2010年9月開校）

投資支援

- － 新規投資に必要な産業用地を最大限提供可能（最大21万坪）、団地造成段階から企業が望む特化団地を造成可能、投資及び雇用規模によるインセンティブを提供

主力産業

大邱広域市はIT融・複合産業を始め、先端輸送部品・素材産業、グリーンエネルギー産業、知識サービス産業を主力産業として育成している。

IT融・複合産業

- － IT融合医療機器：U-Healthサービス、IT融合映像機器
- － モバイル：携帯用マルチメディア融合端末、サービスプラットフォーム
- － メカトロニクス：知能型制御機械の部品
- － IT融合ロボット：生活サービスロボット、公共サービスロボット、先端製造用ロボット

先端輸送部品・素材産業

- － 自動車部品・素材
- － 技術融合自動車部品
- － 未来型自動車（電気自動車、知能型自動車）

グリーンエネルギー産業

- － 太陽光セルモジュール、風力発電部品
- － 燃料電池、2次電池
- － バイオエネルギー

知識サービス産業

- － 医療、教育、文化、ファッションなど、最高のグローバル住環境を造成し、知識製造業との好循環構造を創出
- － グローバル医療施設：医科大学分校、外国病院及び製薬団地を造成、医療機器専用団地を造成
- － 国際化教育施設：外国大学団地、国際学術クラスター及びグローバル教育環境を造

成

- － グローバルファッション文化団地：ファッション、デザイン、コンテンツ（ゲーム産業）、放送メディア産業

工業団地近隣の主な外国人投資企業

- － 日本：サムイクTHK (SAMIK THK CO., LTD.、直線運動ベアリング)、韓国OSG (OSG KOREA 切削工具)
- － 米国：韓国デルファイ (KOREA DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS CORPORATION、自動車の主要部品モジュール)
- － EU：平和バレー (VALEO PYEONGHWA CO., LTD.、自動車用クラッチなど)
- － オランダ：大邱テク (TaeguTec Ltd.、超硬切削工具)

2-3-6. 天安部品・素材専用工業団地

概要

- － 位置：安市豊歳面周辺
- － 入居年度：2010年
- － 外国人専用団地：計4,930ha
- － 入居業種：部品・素材（電気・電子、自動車、化学製品、機械及び装備製造業など）
- － アクセス環境
 - － 道路：慶釜高速道路天安ICから9km、南天安ICから4km
 - － 鉄道：高速鉄道(KTX)天安線牙山駅から11km、慶釜線天安駅から8km
 - － 港湾：平沢・唐津港から46km
 - － 空港：仁川国際空港から154km

基盤施設及び入居要件

- － 雇用環境：安市人口54万8,000人、大学11校5万6,000人
- － 主要企業との距離：サムスン電子（14km）、S-LCD（18km）、現代自動車（35km）

主力産業

忠清南道は韓国最大のディスプレイクラスター、自動車、鉄鋼、石油化学を4大主力産業として育成している。

ディスプレイ産業

- － 韓国のクリスタルバレー⁵として知られている天安と牙山に位置
- － 韓国ディスプレイ輸出の41%、世界ディスプレイ市場の20%を占める
- － 最大のディスプレイクラスターで、グローバルな部品・素材企業と完成品業界間のサプライチェーンを形成し、共に成長
- － 牙山にディスプレイ支援センターがあり、優秀なR&D機関との産学協力による技術開発を支援
- － サムスン電子、サムスン・コーニング・プレシジョン・ガラス、サムスンSDI、ソニー、サムスン・モバイル・ディスプレイ、サムスン電機などが入居

自動車産業

- － 世界第5位の自動車生産国である韓国の自動車生産量の12%を占める
- － 現代自動車、起亜自動車など、韓国の代表的な自動車企業及び500社余りの部品企業が入居
- － 天安に位置している自動車部品研究院の技術開発を支援
- － ジョンソンコントロールズ、GM大宇、旭硝子、デンソー、富国などが入居

鉄鋼業

- － 世界最高の完全自動化生産及び物流システムを保有
- － 韓国鉄鋼生産の30%（自動車及び電子製品製造用鉄鋼材料を含む）を占める
- － 現代製鉄、現代ハイスコ、東部製鉄、東国製鋼、ヒュースチールなどが入居

石油化学産業

- － 世界最大規模の大山石油化学産業クラスターを形成
- － 年間261万トンのエチレンを含む、年間1,000万トンの石油化学製品を生産
- － サムスントタル、LG化学、湖南石油化学、現代オイルバンクなど、世界的な企業が入居

新再生可能エネルギー産業

- － KCC、現代重工業（瑞山）など、太陽光ポリシリコン製造
- － サムスンSDI（天安）、Umicore（天安）、EIG（天安）、Kokam（論山）など、2次電池製造
- － CT&T（唐津）、ハイブリッド自動車製造

工業団地近隣の主な外国人投資企業

⁵ ディスプレイ産業団地を意味する。

- － 日本：ソニー（LCD）、コスモ（石油化学）
- － 米国：Dow Chemical（ディスプレイ、半導体）、PraxAir（産業用ガス）
- － EU：LaFarge（石膏ボード）、Air Liquide、Linde（産業用ガス）
- － ロシア：DI（自動車部品）

2-4. 外国人投資地域

外国人投資地域は外国人投資に対する支援と便宜提供により、外国人投資の誘致を促進することで、経済の健全な発展に貢献することを目的とする。

外国人投資家が投資を希望する地域を個別型外国人投資地域として指定するが、外国人投資促進法に基づいて指定される個別型外国人投資地域の指定範囲は、指定条件を満たす投資家の工場または事業場であるため、一定条件を満たす場合、投資家は自分が望む最適の立地を無償提供され、使用できる。

個別型外国人投資地域の入居資格

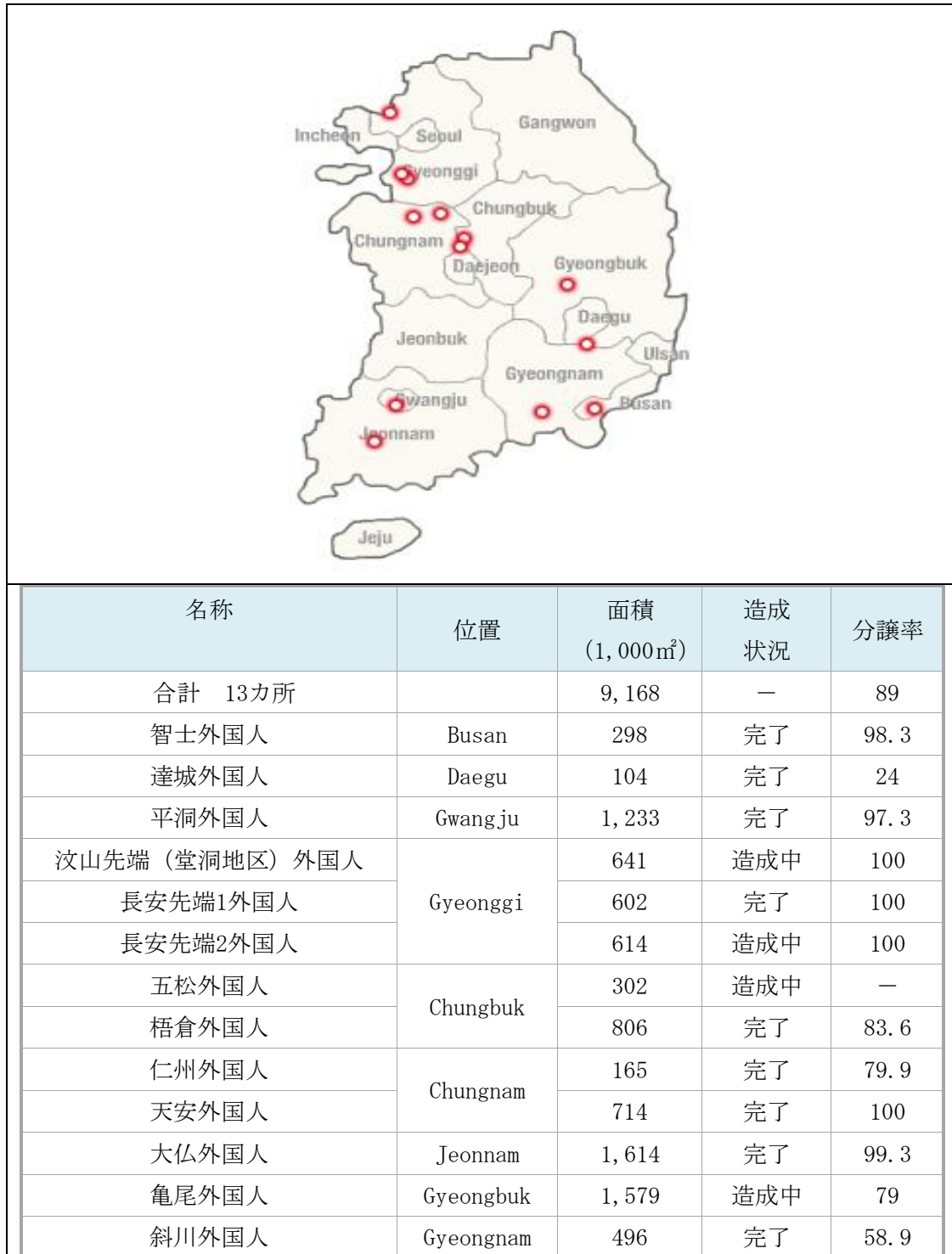
- － 外国人投資企業
 - 製造業：3,000万ドル以上
 - 観光業：2,000万ドル以上
 - 物流業：1,000万ドル以上
 - 研究開発：200万ドル以上

市長・道知事は指定基準に合致する外国人投資家を誘致するため、指定計画を樹立し、外国人投資委員会に審議を要請する。外国人投資委員会は当該外国人投資の実行可能性、地域開発効果、雇用増大などの国民経済的な効果及び財政資金支援効果などを考慮し、個別型外国人投資地域指定を決定する。

団地型外国人投資地域は、外国人投資企業専用で賃貸または譲渡するため、既存の産業団地の一部を指定するものである。韓国内の一般産業団地に入居するための工場用地確保のためには、造成時点において分譲価格での取得、分譲を完了した場合、それ以降に売買物件がある場合には、実取引価格での取得または実取引価格に相当する賃貸料を支払わなければならないのに対し、団地型外国人投資地域は政府と自治体が共同で負担して産業団地を確保し、外国人投資企業が廉価の賃貸料または無償で土地を使用できるように支援する制度である。

また、2005年3月以降からは、一定規模以上の投資を行う団地型外国人投資地域に入居する企業に対しては租税減免のメリットが追加で提供されるため、一般産業団地に入居する韓国・外国人投資企業より有利である。

団地型外国人投資地域の状況



個別型外国人投資地域

区分	位置	面積 (千㎡)	投資者	事業分野
太陽誘電	慶尚南道 斜川	172	太陽誘電	セラミックコンデン サー
天安映像文化団地	忠清南道 天安	493	コアフィルム	アニメーション
J. S. T	慶尚南道 梁山	20	J. S. T	電気・電子 接続部品
BASF	全羅南道 麗水	592	BASF	石油科学製品
	全羅北道 群山	73	BASF	ビタミン生産
	蔚山	7	BASF	合成樹脂
コリアオートガラス	忠清南道 燕岐	190	旭硝子	自動車用安全ガラス
東部電子	忠清北道 陰城	137	東芝	半導体ウエハー
住友	京畿道 平澤 (浦升)	252	住友化学	LCD用カラーフィルタ 及び偏光フィルム
S-LCD	忠清南道 牙山	192	ソニー	LCD-TV用パネル
Asahi Glass Fine Techno Korea	慶尚北道 亀尾	330	旭硝子	LCD用ガラス基板
MCC Logistics	釜山 甘川	66	三井物産	物流
アーバンストレート	京畿道 平澤（玄 谷）	89	NHテクノガラス	LCD用ガラス基板
韓国HOYA電気	京畿道 平澤 （玄谷）	19	HOYA	LCD用フォトマスク
LINTECコリア	忠清北道	50	Lintec	半導体加工素材

区分	位置	面積 (千㎡)	投資者	事業分野
	清原 (梧倉)			
Air Liquideコリア	全羅南道 麗水	15	Air Liquide	産業用ガス
東レセハン	慶尚北道 亀尾	193	東レ	化学素材
AGCディスプレイ ガラス	忠清北道 清原 (梧倉)	310	Schott AG	LCD用ガラス基板
Linde Korea	京畿道 龍仁	24	LINDE AG	半導体生産ガス
Praxair	京畿道 龍仁	17	Praxair	産業用ガス
WTA	京畿道 金浦	295	WTA	ヘリコプター 性能改良
韓旭テクノグラス	慶尚北道 亀尾	106	旭硝子	PDPガラス基板
エアプロダクトコリア エレクトロニクス	蔚山 南区	23.7	エアプロダクト シンガポール PTE LTD	産業用ガス
ラパズ石膏 ボードシステム	忠清南道 唐津	18	サウスコリアプ ラスタボード、 シウムソム	石膏ボード
旭PDグラス韓国	慶尚北道 亀尾	62.3	旭硝子	PDP用ガラス基板
デサンMMA	忠清南道 瑞山	63	三菱レーヨン	PMMA、人工大理石
スタンフォードホテル	ソウル 麻浦	3.4	Standford Investment	ホテル
麗水オーシャン リゾート	全羅南道 麗水	116	Onmost, Glitterstar	ホテル、 総合リゾート
テヨンホライゾン	蔚山	43.6	Htмлシンガポ ール	港湾、物流施設

区分	位置	面積 (千㎡)	投資者	事業分野
韓国3M	全羅南道 羅州	5.5	3Mシンガポール	微細ガラス玉
東燃機能膜コリア	慶尚北道 龜尾	229	東燃機能膜 コリア	2次電池分離膜
ソーラーワールド コリア	全羅北道 完州	69	ソーラー ワールド	太陽光モジュール
タガズコリア	忠清南道 保寧	387.7	タガズコリア	自動車部品及び製品
フレックスエアー コリア	忠清南道 牙山	15.8	フレックスエアー コリア	産業用ガス
パワーカーボン テクノロジー	慶尚北道 龜尾	75	新日本石油	EDLC用高容量 炭素素材
ダノン	全羅北道 茂朱	12	グループダノン	酪農発酵乳

2-4-1. 智士外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業12社のうち、稼働企業11社
労働者数	472人(男性425人、女性47人)
生産・輸出規模	生産額1,808億ウォン、輸出額5,000万ドル
背後地域	釜山広域市江西区：製造業企業数2,653社、労働者数4万4,171人

管理機関：釜山・鎮海経済自由区域庁： 民願部 企業環境課

住 所：〒618-279 釜山広域市江西区松亭洞1709-2

電 話：051-979-5164、ファックス：051-979-5169

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：釜山広域市江西区智士洞釜山科学産業団地内29万8,000㎡
- ・ 特徴：先進外国企業誘致によるR&Dと先端生産機能を連携させ、部品・素材産業集約地として育成
- ・ 地形及び地盤：林野
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：南海高速道路駕洛ICから5km、慶釜高速道路龜浦ICから20km(ソウルから428

km)

- －一般国道：2番(釜山⇄木浦)、58番(熊東⇄(長有)
- －地方道路：31番(釜山東萊⇄釜山機張)、60番(木浦⇄釜山⇄梁山)
- －鉄道：慶釜線・東海南部線釜山駅から15km
- －航空：金海国際空港(ソウル行き1日39回、済州島行き1日15回、光州・江陵・原週・群山1日1回運航、巨済行きへり週3回運航)から15km
- －港湾：釜山港、甘川港、多大浦港利用可能
(釜山港：5,497万6,000トン貨物の処理可能、89隻の同時接岸可能
新港湾建設中(2015年完成予定)：30バース、年間貨物処理能力1,085万TEU)

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 取得税・登録税の全額免除
 - － 財産税・総合土地税は5年間50%減免（最初取得時から5年まで）
- ・ 金融
 - － 支援機関：釜山広域市中小企業総合支援センター(問合せ：051-600-1713)
 - － 支援事業：工場または事業場建設に必要な土地購入費、建築費、機械器具などの生産施設の新規購入費、情報化関連システム及び設備の購入費、既存工場の増改築費など
 - － 支援条件：施設資金13億ウォン、金利は年4.9%（変動金利）
 - － 貸付期間：施設資金3年据置、5年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
SKF Korea Co.,Ltd.	051-946-5300	89年9月26日	総合貿易及び貿易仲介	スウェーデン
YBS Co.,Ltd.	051-941-8611	06年9月6日	ステンレスシーMLSパイプ製造	日本
SKF Automotive Components Corporation	055-278-2422	99年2月10日	ギア及び電動要素の製造や自動車部品の販売等	スウェーデン
Taprogge Korea Co.,Ltd.	02) 795-9121, 2	93年12月3日	総合貿易及びエンジニアリングサービス	ドイツ
Daekyeung T&G Co.,Ltd.	051-974-7330	08年9月30日	自動車及び重機	ドイツ

			部品の製造	
Franklin Offshore Korea Co., Ltd.	051-832-0156	04年7月1日	卸売、貿易	シンガポール
Glamox Korea Co., Ltd.	051-746-5548	09年2月18日	電球、ランプの卸売、電気用設備卸・小売、保管及び倉庫業	ノルウェー
Hatlapa Korea Co., Ltd.	051-972-9260	06年11月1日	造船用資機材製造	ドイツ
Hwachun Eng Co., Ltd.	051-972-6201	05年8月10日	自動車部品の製造	日本
Shinsaegi S.F.S Co., Ltd.	055-972-0913	06年8月25日	造船部品の製造	香港
Faurecia Jit And Sequencing Korea	02-3703-8660	08年12月26日	その他自動車部品の製造や販売、内装品の販売	スペイン
ENK Co., Ltd.	051-200-0196	05年2月17日	天然ガス貯蔵容器の販売	米国

2-4-2. 達城外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業2社のうち、稼働企業2社
労働者数	68人(男性61人、女性7人)
生産・輸出規模	生産額127億ウォン、輸出額66万ドル
背後地域	大邱広域市達城郡：製造業企業数2,847社、労働者数2万7,803人

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：大邱広域市達城郡求智面内里847-1外20筆地内104,000㎡
- ・ 地形及び地盤：農耕地や丘陵地
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：亀尾高速道路玄風ICから2.5km（ソウルから297km、釜山152km）
 - －一般国道：5番(安東⇄大邱⇄昌寧)
 - －鉄道：慶釜線大邱駅から40km（ソウルから327km）
 - －航空：大邱空港から50km(済州島行き1日9回、仁川行き1日1回、北京行き週9回、上海行き週6回、瀋陽・青島・バンコク・マニラ・煙台行き週2回以上)
 - －港湾：釜山港から125km

- ・ 賃金：大邱広域市製造業の平均月給：177万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 外国人投資促進法上の租税減免が受けられる高度技術随伴事業
 - － 産業発展法による先端業種
- ・ 入居資格
 - － 外国人単独投資企業
 - － 議決権を持つ外国人投資持分が30%以上の合弁会社
- ・ 入居制限：公害多量排出業種（捺染、染色、重金属、フェノール排出業種）

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 取得税・登録税は全額免除
 - － 財産税は納税義務が初めて成立する日から5年間免除
- ・ 金融
 - － 大邱広域市中小企業支援資金（問合せ：大邱市企業支援チーム、053-803-3402）
 - － 創業及び競争力強化資金支援
 - － 支援金利：6.63%（変動金利）
 - － 支援限度：1企業当たり13億ウォン（施設資金10億ウォン、運転資金3億ウォン）
 - － 経営安定（2次補填）資金支援
 - － 融資時期：お正月やお盆前、災難・災害発生時の緊急支援は随時
 - － 融資限度：1企業当たり3億～5億ウォン
 - － 返済：1年据置、一括返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Estam Korea Co., Ltd.	053-611-4783	07年9月17日	衣類製造	米国
Texan Co., Ltd.	-	07年10月23日	建設設備の製造 や販売	日本
Rieter-DK Automotive Co., Ltd.	053-670-7720	07年7月20日	NVH&インテリア、自動車部品の販売及びエンジニアリングに対する合弁投資事業	スイス

2-4-3. 平洞外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業12社のうち、稼働企業11社
労働者数	2,145人(男性1,767人、女性378人)
生産・輸出規模	生産額4,438億ウォン、輸出額4億4,870万ドル
背後地域	光州広域市光山区：製造業企業数1,607社、労働者数4万410人

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：光州広域市光山区長録洞、玉洞、月田洞平洞一般産業団地内96万2,000㎡
- ・ 目的及び特徴：国内産業の先端科学技術を向上させるため、先端高度産業を随伴する外国人企業の投資誘致促進を図る。
- ・ 地形及び地盤：埋立農耕地
- ・ アクセス環境
 - － 高速道路：湖南高速道路東林IC（ソウルから289.8km、釜山から349.6km）
 - － 一般国道：1番(木浦⇄光州⇄新義州)、22番(井邑⇄光州⇄順天)、24番(光州⇄蔚山)
 - － 地方道路：60番(木浦⇄光州⇄梁山)
 - － 鉄道：高速鉄道(KTX) 松亭駅(ソウルから2時間30分)から3km
(ソウルから344.1km、木浦から66.8km、釜山から329.8km)
 - － 航空：光州空港から3km(ソウル行き1日10回、済州島行き1日8回)、務安国際空港から50分所要(北京行き1日1回、ソウル行き1日1回、上海行き週2回)
 - － 港湾：光陽コンテナ埠頭から90分、木浦港から80分、麗水・群山港から約130分
木浦港 年間貨物処理能力253万6,000トン、船舶9隻の同時接岸可能
- ・ 賃金：光州広域市鉱工業の平均月給（総額基準）：178万ウォン
- ・ 入居業種
 - － 高度技術随伴業種及び知識経済部長官が告示した先端高度技術業種
 - － 一般製造業のうち、標準産業分類コードが25～31までの産業及び鉱産業に限る。
- ・ 入居資格
 - － 外国人単独投資企業
 - － 外国人投資金額が5,000万ウォン以上で、外国人の持分が30%以上の企業（賃貸用地金額の200%に該当する外国人投資を5年以内に誘致）
- ・ 入居制限：公害過多誘発業種

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 外国人投資促進法上の租税減免
 - － 法人税・所得税：5年間100%、その後2年間50%減免
 - － 取得税・登録税・財産税・総合土地税：15年間全額免除

4) 主な入居企業一覧

会社名	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Samgwang Korea Co., Ltd.	02-725-0427	96年4月29日	印刷機器や農業機械、航空機部品の製造	日本
Arneg Korea Co., Ltd.	062-940-0100	99年8月9日	産業用冷蔵及び冷凍設備の製造	イタリア
李家食品	062-944-0710	00年3月14日	食品の製造や加工	日本
Seungin Co., Ltd.	943-0717	00年4月10日	自動車部品の製造	米国
Youngho Co., Ltd.	062-943-8401	00年9月28日	アスファルト製品の製造	グアテマラ
Woojin Precision Industry Co., Ltd.	062-944-5964	01年9月18日	鋼構造物や合金の製造	日本
Bookang Steel Co., Ltd.	062-528-1678	02年2月27日	自動車部品の製造	日本
Mastec Co., Ltd.	062-944-6161	02年3月16日	精密金型の制作	米国
SGT Co., Ltd.	062-943-4936	02年3月26日	自動車部品の製造	豪州
Ewha Chemical Co., Ltd.	062-944-9343	02年4月4日	電子、自動車、鉄道関連ビジネス	カナダ
Myungbin Co., Ltd.	062-943-4257	02年5月2日	自動車部品の製造	日本
Alpha System Window&door Co., Ltd.	062-943-6801	02年7月9日	窓及び窓枠の製造	日本
Han-a Machinery Industry Co., Ltd.	062-945-2101	02年7月29日	農業機械の製造	シンガポール
Jinbo Tec Co., Ltd.	062-943-1700	02年9月17日	自動車部品や鋼構造物の製造	米国
Bio and Bio Co., Ltd.	062-944-8400	02年11月19日	合成樹脂の製造	日本
Eng Korean Co., Ltd.	062-953-6305	02年12月12日	自動車部品の製造	日本
Apex Co., Ltd.	062-943-5570	03年1月7日	自動車部品の製造や販売	ニュージーランド
DK Industry Co., Ltd.	062-944-6082	03年1月22日	超精密金型及び	タイ

			熱交換器の制作	
Yongah Industry Co., Ltd.	062-571-8797	03年3月7日	一般はかりや電子はかり、計測器の製造	米国
Dynamic Co., Ltd.	061-392-7734	03年4月14日	樹脂製品の製造	カナダ
Hi Korea Co., Ltd.	062-513-8000	03年5月29日	ゴム発泡断熱材の製造	中国
Goldline Inc.	062-953-0555	03年6月5日	樹脂成形用機や運輸設備、関連設備の製造	米国
Taeho Co., Ltd.	062-943-7997	03年6月25日	-	日本
Young Tech Korea Co., Ltd.	062-943-6212	03年7月7日	自動車部品の製造	米国
Samgwang Co., Ltd.	062-943-3228	03年12月11日	自動車の改造や分解、包装等	タイ
Shinhwa Engineering Co., Ltd.	062-943-0550	04年1月29日	建設機械の製造	米国
Hung-a Korea Co., Ltd.	062-945-3093	05年1月6日	鋼構造物の加工	日本
Hansung Panel Co., Ltd.	062-944-4055	05年5月30日	構造用金属板製品の製造	米国
Mibo Co., Ltd.	062-946-7000	05年8月4日	電子部品及び自動車部品の製造	中国
Yawata Korea Co., Ltd.	062-945-3004	05年8月29日	自動車部品の製造	日本
Techwin Co., Ltd.	062-953-8467	05年12月7日	その他自動車部品の製造	日本
Keumjung Ind. Co., Ltd.	02-2025-8460	07年2月6日	液体ポンプの製造	米国
Greenpia Korea Co., Ltd.	062-946-1425	07年8月14日	トレーラーの製造	ドイツ
Grace Co., Ltd.	-	07年10月30日	塗装及び皮膜処理	米国
Hosu Co., Ltd.	062-943-2204	08年1月22日	鉄構造物の製作	日本
Ung-a business&Industrial Co., Ltd.	062-945-3092	08年4月7日	鋼構造物の加工	ロシア
Damo Industrial Co., Ltd.	-	09年1月5日	自動車部品及び関連用品の製造	中国
Philos C&S Co., Ltd.	062-951-4545	09年2月17日	チタニウムナノ表面処理及び刃物類の製造	米国

Premiere Co.,Ltd.	062-945-5423	09年5月27日	電子機器及び関連 部品の製造や販売	米国
SH Tech Co.,Ltd.	061-383-5501	09年8月25日	照明装置の製造	中国

2-4-4. 汝山先端外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業5社のうち、稼働企業3社
労働者数	150人(男性128人、女性22人)
生産・輸出規模	生産額2,738億ウォン、輸出額2億3,300万ドル
背後地域	坡州市：製造業企業数2,661社、労働者数4万5,659人

管理機関：坡州市役所 企業支援課

住 所：〒413-719 京畿道坡州市洞洞215

電 話：031-940-4543、ファックス：031-945-1919

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：京畿道坡州市汝山邑堂洞里周辺64万1,000㎡
- ・ 特徴：外国人投資誘致を通じた産業需要の円滑な供給と産業の合理的な配置による地域経済活性化を図る（外国人投資地域）
- ・ 地形及び地盤：林野及び畑
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：京仁高速道路新月ICから39km(高陽から28km、ソウルから48km)
 - －一般国道：1番(統一路)や37番
 - －地方道路：23番(自由路)や78番
 - －鉄道：京義線汝山駅から1.5km
 - －航空：金浦空港から41km
 - －港湾：仁川港から56km
(仁川港：年間貨物処理能力1億3,000万トン、バース数85)
- ・ 賃金：京畿道地域鉱工業の平均月給（総額基準）：124万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 化合物及び化学製品、ゴム及びプラスチック、非金属鉱物、組立金属、コンピュータ及び事務用機器、電子部品、映像・音響及び通信装備、その他の機械及び装備

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 取得税・登録税は全額免除

- － 財産税・総合土地税は5年間50%減免（最初の取得時から5年まで）
- ・ 金融
 - － 京畿道中小企業支援資金（問合せ：京畿道中小企業課、031-249-4590）
 - － 支援事業：自動化、情報化、技術開発、事業転換、大手企業の事業の中小企業への移譲、一般企業、小企業育成、有望な新産業
 - － 支援対象：稼働中の工場登録業者で製造業専業率が30%以上の企業、有望な新産業に携わる者
 - － 支援条件：事業別2億～10億ウォン、金利は年7.3%
 - － 貸付期間：3年据置、5年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Hansung Co., Ltd.	031-919-2345	01年5月22日	貿易	中国
Paju Electric Glass Co., Ltd.	031-934-1000	05年3月4日	その他産業用硝子製品の製造	日本
Cotem Co., Ltd.	031-934-0331	05年10月13日	LCD用電子部品の生産や販売	日本
Ulvac Materials Korea Co., Ltd.	709-0713	08年8月19日	真空技術を中心とした工業材料及び製品や装置、部品等の製造や販売、輸出入	日本

2-4-5. 華城長安先端1 外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業12社のうち、稼働企業12社
労働者数	983人(男性643人、女性349人)
生産・輸出規模	生産額4,942億ウォン、輸出額4,500万ドル
背後地域	華城市：製造業企業数7,911社、労働者数12万3,644人

管理上部機関：京畿道庁 投資支援課

住所：〒442-781 京畿道水原市八達区道庁前道63

電話：031-249-7124、ファックス：031-249-2189

管理機関：華城市役所 地域経済課

住所：〒445-702 京畿道華城市市庁ビル 133

電話：031-369-1997

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：
- ・ 特徴：京畿道南部地域に先端産業企業を誘致し、知識基盤産業の集中化を促進させ、産業団地造成により、地域経済の持続的な成長維持及び華城市の発展を図る外国人投資地域である。
- ・ 地形及び地盤：風化土からなる平野
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：西海岸高速道路発安ICから4km(ソウルから60km、烏山から30km)
 - －一般国道：82番(平沢⇄華城)、77番(釜山⇄華城⇄仁川)
 - －地方道路：310番
 - －鉄道：京釜線烏山駅から30km
 - －航空：仁川空港から102km
 - －港湾：平沢港から12km
(年間貨物処理能力2,450万トン、船舶21隻の同時接岸可能)
- ・ 入居業種
 - － 飲食料品製造業(15)、石油製品製造業(17)、化合物及び化学製品製造業(24)、組立金属製品製造業(28)、その他の機械及び装備製造業(29)、その他の電気機械及び電気変換装置製造業(31)、電子部品、映像・音響及び通信装備製造業(32)、医療・精密・光学機器及び時計製造業(33)、自動車及びトレーラー製造業(34)
- ・ 入居資格
 - － 外国人単独投資企業、及び外国人投資企業の持分について議決権のある株式が総額または出資総額の30%以上を持つ合弁会社であり、外国人投資金額が5,000万ウォン以上であること
 - － 最小賃貸基準面積が1,000坪(但し、入居者選定審議委員会が必要と認めた場合は50%範囲内に緩和可能)

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 法人税・所得税は最初5年間100%、その後2年間50%減免
 - － 取得税・登録税・財産税・総合土地税は最初5年間100%、その後2年間50%減免、最大15年間可能
 - － 使用する資本財の関税、特別消費税、付加価値税を免除(3年以内)

4) 主な入居企業一覧

会社名 (英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Atotech Korea Co., Ltd.	784-6290	96年6月7日	産業用機械設備の卸売、メッキ業等	オランダ
Takita Korea Co., Ltd.	031-424-1330	01年12月5日	自動車部品の製造	シンガポール
Faurecia Emissions Control Sys Co., Ltd.	031-831-6300	02年9月27日	自動車部品の製造	フランス
Tsukatani Korea Co., Ltd.	031-358-1177	06年2月10日	- 工業用機械切断機の製作や販売 - 電気製品関連資機材や部品、機械の製作や販売	日本
Tokyo Electron Korea Solution Co., Ltd.	031-831-6025	06年2月16日	半導体や液晶設備、原材料や関連部品の製造及び販売、輸出入、その他設置運用やメンテナンス等	日本
Johnson Matthey Catalysts Korea Co., Ltd.	031-359-1600	06年3月7日	自動車部品の製造	英国
3M Korea Health and Safety Co., Ltd.	02-3771-4009	06年9月13日	不織布やフェルトの製造	シンガポール
Danong Food Co., Ltd.	032-391-1432	07年3月21日	みそ、醤油などの製造	ボリビア
Nongpeam Trading Co., Ltd.	2617-3946	08年10月22日	卸・小売	タイ
Kumar Enterprises	010-8698-3411	08年10月28日	貿易	インド
Anar Co., Ltd.	010-3140-0908	09年6月12日	その他一般飲食業	モンゴル

2-4-6. 華城長安先端 2 外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業2社のうち、稼働企業2社
労働者数	384人(男性307人、女性77人)
生産・輸出規模	生産額295億ウォン、輸出額1,300万ドル
背後地域	華城市：製造業企業数7,991社、労働者数12万3,644人

管理上部機関：京畿道庁 投資支援課

住 所：〒442-781 京畿道水原市八達区道庁前道63

電 話：031-249-7124、ファックス：031-249-2189

管理機関：華城市役所 地域経済課

住 所：〒445-702 京畿道華城市市役所通り133

電 話：031-369-1997

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：京畿道華城市長安面錦衣里、石浦里、水村里周辺61万4,000㎡
- ・ 特徴：京畿道南部地域に先端産業企業を誘致し、知識基盤産業の集中化を促進させ、産業団地造成により、地域経済の持続的な成長維持及び華城市の発展を図る外国人投資地域である。
- ・ 地形及び地盤：風化土からなる平野
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：西海岸高速道路発安ICから4km(ソウルから60km、烏山から30km)
 - －一般国道：82番(平沢⇄華城)、77番(釜山⇄華城⇄仁川)
 - －地方道路：310番
 - －鉄道：京釜線烏山駅から30km
 - －航空：仁川空港から102km
 - －港湾：平沢港から12km(年間貨物処理能力2,450万トン、船舶21隻の同時接岸可能)
- ・ 入居業種
 - －電気・電子及び情報分野、精密機械、新工程分野など、先端業種と自動車部品関連業種など

3) インセンティブ

- ・ 税制

- － 法人税・所得税は最初5年間100%、その後2年間50%減免
- － 取得税・登録税・財産税・総合土地税は最初5年間100%、その後2年間50%減免、最大15年間可能
- － 使用する資本財の関税、特別消費税、付加価値税を免除（3年以内）

2-4-7. 五松外国人投資地域

1) 指定現状

現在、建設中

管理上部機関： 忠清北道 国際通商課

住 所：〒360-765 忠清北道清州市上堂区文化洞89

電 話：043-220-3231～4、ファックス：043-220-3219

管理機関： 韓国産業団地公団 忠清支社

住 所：〒361-260 忠清北道清州市興徳区佳景洞1508-1

電 話：043-237-4166、ファックス：043-237-4165

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：鳥致院から7km離れた忠清北道清原郡江外面周辺302万1,000㎡
- ・ 特徴：高度技術産業を随伴する外国人企業の投資誘致促進と国内産業の技術向上及び競争力強化（五松生命科学産業団地の一部を外国人投資地域に指定変更）
- ・ 地形及び地盤：農耕地や丘陵地
- ・ アクセス環境
 - － 高速道路：京釜高速道路清原ICから15km（ソウルから130km、釜山から298km、大邱から157km）
 - － 一般国道：1番（木浦⇄清原⇄新義州）、36番（保寧⇄清原⇄蔚珍）
 - － 地方道路：508番（鳥致院⇄五松⇄清原・梧倉）、507番（清原・芙蓉⇄清州・丁峰⇄五松）
 - － 鉄道：京釜線五松駅から1km（ソウルから137km、釜山から330km、大邱から170km、大田から32km）
 - － 航空：清州国際空港から17km（済州島行き1日11回、上海（浦東）行き1日1回、瀋陽行き1日1回）
 - － 港湾：平沢港から60km（245万トン貨物の処理可能、船舶21隻の同時接岸可能）
- ・ 賃金：忠清北道地域製造業の平均月給は220万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － バイオテクノロジー（BT）関連「外国人投資促進法」上の租税減免高度技術随伴事

業、「産業発展法」による先端業種、製薬、化学、生命工学産業、保健医療産業及び関連研究開発業など

- ・ 入居資格

- － 外国人単独投資企業及び外国人投資企業の持分が30%以上の合弁会社で5,000万ウォン以上投資した企業

- ・ 入居制限

- － 賃貸限度：入居企業が提出した事業計画書上の工場建築面積に産業集中活性化及び工場設立に関する法律第8条の規定に基づいて告示した業種別基準工場面積率に2をかけた面積率を適用して算出した土地面積
 - － 但し、基準工場面積率に2をかけた面積率が15%以下の業種については15%の基準工場面積率を適用して算出した面積とする。

3) インセンティブ

- ・ 税制

- － 賃貸料減免
 - － 「外国人投資促進法」第9条の規定による租税減免を受ける事業で外国人投資金額が100万ドル以上の事業は当該土地賃貸料の全額を減免
 - － 外国人投資金額が500万ドル以上の韓国標準産業分類上の製造業関連の事業と知識経済部長官が外国人投資委員会の審議を経て定める事業は、当該土地賃貸料の75%を減免

2-4-8. 梧倉外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業9社のうち、稼働企業9社
労働者数	1,574人(男性1,173人、女性401人)
生産・輸出規模	生産額4,213億ウォン、輸出額3億1,600万ドル
背後地域	清原郡：製造業企業数1,472社、労働者数2万9,000人

管理上部機関： 忠清北道 国際通商課

住 所：〒360-765 忠清北道清州市上堂区文化洞89

電 話：043-220-3231～4、ファックス：043-220-3219

管理機関： 韓国産業団地公団 忠清支社

住 所：〒361-260 忠清北道清州市興徳区佳景洞1508-1

電 話：043-237-4166、ファックス：043-237-4165

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：清州から10kmから離れた忠清北道清原郡玉山面、梧倉面周辺80万6,000m²
- ・ 特徴：高度技術産業を随伴する外国人企業の投資誘致促進と国内産業の技術向上及び競争力強化（清原郡梧倉科学一般産業団地の一部を外国人投資地域に変更指定）
- ・ 地形及び地盤：農耕地や丘陵地
- ・ アクセス環境
 - － 高速道路：京釜高速道路清原ICから15km、中部高速道路増坪・清原ICから8km（ソウルから131km、釜山から297km、大邱から158km、大田から21km）
 - － 一般国道：1番（木浦⇄清原⇄新義州）、17番（麗川⇄清原⇄龍仁）、25番（鎮海⇄清原⇄清州）36番（保寧⇄清原⇄蔚珍）
 - － 地方道路：32番（大田⇄清原⇄聞慶）、57番（大田⇄清原⇄丹陽）、508番（鳥致院⇄五松⇄清原・梧倉）、510番（梧倉⇄増坪）
 - － 鉄道：京釜線清州駅から10km（ソウルから137km、釜山から330km、大邱から170km、大田から32km）
 - － 航空：清州国際空港から17km（済州島行き1日11回、上海（浦東）行き1日1回、瀋陽行き1日1回）
 - － 港湾：群山港から100km（年間貨物処理能力2,813万トン、2～5万トン級船舶の同時接岸可能）
- ・ 賃金：忠清北道地域製造業の平均月給は220万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 「外国人投資促進法」上の租税減免高度技術随伴事業、「産業発展法」による先端業種、IT及びBT関連業種（韓国標準産業分類表上の製造業）と部品・素材産業
- ・ 入居資格
 - － 外国人単独投資企業及び外国人投資企業の持分が30%以上である合弁会社で、5,000万ウォン以上を投資した企業
- ・ 入居制限
 - － 賃貸限度：入居企業が提出した事業計画書上の工場建築面積に産業集中活性化及び工場設立に関する法律第8条の規定に基づいて告示した業種別基準工場面積率に2をかけた面積率を適用して算出した土地面積
 - － 但し、基準工場面積率に2をかけた面積率が15%以下の業種については15%の基準工場面積率を適用して算出した面積とする。

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 賃貸料減免
 - － 「外国人投資促進法」第9条の規定による租税減免を受ける事業で外国人投資金額が

100万ドル以上の事業は当該土地賃貸料の全額を減免

- － 外国人投資金額が500万ドル以上の韓国標準産業分類上の製造業を営為する事業と知識経済部長官が外国人投資委員会の審議を経て定める事業は当該土地賃貸料の75%を減免

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Visiocorp Poong-Jeong Co., Ltd.	043-710-8140	00年9月15日	1次ガラス加工品や自動車部品の製造	ルクセンブルク
Itswell Co., Ltd.	043-218-1800	01年10月24日	電子部品自動化機器の製造や販売	日本
JSR Micro Korea Co., Ltd.	043-219-3333	03年1月28日	LCDの製造	日本
MTM Optices	019-208-3209 043-211-6881	03年6月20日	レンズの製造	日本
U-Tech Media Korea Co., Ltd.	043-219-3804	03年9月5日	非感光性記録用媒体の製造	バージン アイランド
Sias Co., Ltd.	043-218-9633	04年12月24日	調味食品の製造	米国
Sayra Wellbeing Co., Ltd.	043-217-1650	09年7月22日	人材派遣	日本
Quore Co., Ltd.	043-212-3073	09年8月20日	水晶発振機部品の製造	日本

2-4-9. 仁州外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業5社のうち、稼働企業5社
労働者数	292人(男性277人、女性15人)
生産・輸出規模	生産額497億ウォン、輸出額770万ドル
背後地域	牙山市：製造業企業数1,424社、労働者数5万1,607人

管理上部機関： 忠清北道 国際通商課 投資誘致チーム

住 所：〒301-763 大田広域市中区宣化洞287

電 話：042-251-2174、ファックス：042-251-2179

管理機関： 韓国産業団地公団 西部地域本部 天安支社

住 所：〒330-300 忠清南道天安市西北区聖城洞3工団6路天安総合支援センター

2F

電 話：041-554-9631～4、ファックス：041-554-9635

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：牙山から18km離れた忠清南道牙山市仁州面傑梅里周辺16万5,000㎡
- ・ 特徴：先端高度技術などの先進技術を保有している外国人投資企業の誘致を促進し、地域の雇用創出、所得増大及び高度技術移転を促進
- ・ 地形及び地盤：農耕地や丘陵地
- ・ アクセス環境
 - － 高速道路：京釜高速道路天安ICから5km、西海岸高速道路松岳ICから15km
 - － 一般国道：34番(唐津⇄成歓)利用の場合、ソウル、仁川から約50分(80km)
 - － 地方道路：623番
 - － 鉄道：長項線温陽温泉駅から15km、京釜線天安駅から5km、高速鉄道(KTX)天安牙山駅から23km
 - － 航空：清州国際空港から60km、金浦国際空港から136km
 - － 港湾：平沢港から10km(2,450万トン貨物の処理可能、3～5万トン級船舶の接岸可能、船舶21隻の同時接岸可能)
- ・ 賃金：忠清南道地域鉱工業の平均月給は167万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 外国人投資などに対する租税減免規定上の高度技術随伴業種、先端技術及び製品生産業種、一般製造業、研究開発センター
- ・ 入居資格
 - － 「外国人投資促進法」第2条及び同法施行令第2条による外国人投資企業で、外国人投資の持分が30%以上、外国人投資金額が300万ドル以上の企業
- ・ 入居制限：上記入居資格企業以外を対象、産業団地入居に不適格な業種

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 法人税・所得税は5年間免除、その後2年間は50%減免
 - － 取得税・登録税・財産税は5年間免除、その後2年間は50%減免
 - － 資本財輸入による関税は3年間免除
- ・ 金融
 - － 問合せ：忠清南道国際通商課、042-251-2174
 - － 対象：高度技術随伴、先端技術、その他の製造業
 - － 賃貸期間：10年毎の更新契約締結（計50年間）
 - － 賃貸料減免比率

租税減免業種で100万ドル以上投資：100%

製造業で500万ドル以上投資：75%

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Owens Corning BM Korea Co., Ltd.	031-206-6277	95年8月23日	産業用機械設備及び関連用品の卸売等貿易業	フランス
Alcatel Vacuum Techonology Korea Co., Ltd.	02-2050-7414	05年2月14日	その他産業用硝子製品の製造、その他検知器資材の卸売、商品の総合仲介	カナダ
Sunyang Co., Ltd.	02-761-0931	09年10月12日	再生樹脂原料の製造や加工、輸出入等	中国

2-4-10. 天安外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業40社のうち、稼働企業40社
労働者数	3,298人(男性2,346人、女性952人)
生産・輸出規模	生産額9,663億ウォン、輸出額3億8,650万ドル
背後地域	安市市：製造業企業数3,254社、労働者数6万6,802人

管理機関：韓国産業団地公団 西部地域本部 天安支社

住所：〒330-300 忠清南道安市市西北区聖城洞3工団6路天安総合支援センター
2F

電話：041-554-9631～4、ファックス：041-554-9635

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：忠清南道安市市西北区白石洞、聖城洞、車岩洞周辺71万4,000m²
- ・ 特徴：賃貸で造成した産業団地に先端高度技術産業を随伴した外国人企業の投資誘致を促進
- ・ 地形及び地盤：岩盤及び土砂
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：京釜高速道路天安ICから5km(ソウルから95km、大田から93km)
 - －一般国道：1番(ソウル⇄天安⇄新義州)
 - －地方道路：628番(陰峰⇄温陽)、693番(聖居⇄安城)

- －鉄道：長項線、京釜線、湖南線天安駅から5km、高速鉄道(KTX)天安牙山駅から3km
- －航空：清州国際空港から36km、金浦国際空港から112km
- －港湾：平沢港から10km(2,450万トン貨物の処理可能、3～5万トン級船舶の接岸可能、船舶21隻の同時接岸可能)
- ・ 賃金：平均月給（総額基準）は180万ウォン
- ・ 入居業種
 - － 「外国人投資促進法」上の知識経済部長官が認める高度技術及び先端技術業種、先端技術及び製品、NEPマーク獲得の新技术
- ・ 入居資格：外国人投資持分が30%以上、外国人投資金額が5,000万ウォン以上の企業
- ・ 入居制限：高度技術業種及びNTマーク獲得の新技术随伴事業以外の業種

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 法人税・所得税は5年間免除、その後2年間50%減免
 - － 取得税・登録税・財産税は5年間免除、その後2年間50%減免
 - － 資本財輸入による関税は3年間免除
- ・ 金融
 - － 問合せ：忠清南道国際通商課、042-251-2174
 - － 高度技術随伴事業で100万ドル以上の投資企業は無償で賃貸し、研究所設置・運営時には補助金を支給、兵役特例企業を優先的に支援

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Hanboo Engineering Co., Ltd.	041-621-0543	89年5月23日	切削工具及び工具ホルダーの製造	日本
TI Automotive Holdings Co., Ltd.	041-560-2000/2012	90年10月18日	自動車用燃料ポンプの製造	ドイツ
Shinchang Conecter Co., Ltd.	041-564-7370	95年1月17日	自動車部品の製造	日本
Hup Korea Co., Ltd.	041-559-6400	95年9月27日	自動車部品の製造	ドイツ
Advantest Korea Co., Ltd.	041-621-7500	96年5月13日	電子機器測定試験及び分析機器の製造や販売	日本
Kolin Korea Co., Ltd.	041-551-1669	96年6月25日	科学製品の製造及び環境関連エンジニアリング	日本

			グサービス	
Praxair Surface Technologies Co., Ltd.	041-560-2409	97年3月17日	非鉄金属の圧延及び押出、半導体材料の製造	米国
Celli Korea Co., Ltd.	041-621-0052	97年12月3日	総合貿易、貿易仲介	イタリア
GKN Driveshafts Korea Co., Ltd.	041-620-6600	98年5月13日	自動車部品の製造、産業用機械設備の貿易	英国
DID Co., Ltd.	041-552-6590	98年9月9日	LCD部品の製造及び総合貿易	日本
Saeron Automotive Co., Ltd.	041-560-4223	99年3月31日	自動車部品の製造、総合貿易	日本
OFT Co., Ltd.	041-620-9000	99年8月17日	半導体設備の製造	日本
Holmyung Semiclean Co., Ltd.	041-620-2320	99年11月4日	界面活性剤及び合成洗剤の製造	日本
Pantec Co., Ltd.	041-563-0988	00年4月8日	充電器及び部品の製造	日本
Rohmandhass Electronic Materials Korea	041-529-5600	00年6月29日	写真用化学製品及び感光材料の製造	オランダ
V Technology Co., Ltd.	031-377-6181	01年2月14日	半導体やLCD検査設備の製造	日本
Serim M&D Co., Ltd.	041-564-6382	02年7月15日	自動車部品の製造	米国
Bora Co., Ltd.	041-552-4567	02年8月21日	車内トイレの製造	日本
STF Co., Ltd.	041-901-0500	02年10月17日	自動車用電子部品の製造や販売	日本
(株)技術連合	041-561-5880	03年2月14日	自動車部品の製造	日本
Hoimyung Finetech	041-620-2330	03年3月28日	精密洗浄剤の製造	日本
FC Industry Co., Ltd.	041-552-3000	03年11月17日	半導体設備及び自動化設備の製造	日本
Mico C&C Co., Ltd.	031-670-5800	04年8月19日	各種部品の製造	アジア諸国
SM Target Co., Ltd.	041-567-5116	05年6月14日	食品類の輸出入	日本
Hana Silicon Inc.	041-410-1015	07年1月26日	半導体部品の製造や販売	米国

Dow Advanced Display Materials Co., Ltd.	-	08年4月18日	基礎有機化学物質の製造	デンマーク
Novatech Co., Ltd.	041-557-5727	08年5月20日	半導体電子部品の製造	中国
Adixen Manufacturing Korea Co., Ltd.	041-568-6277	08年6月12日	機体ポンプ及び圧縮機械の製作、ディスプレイやLCDの製造や販売	フランス
Lumiette Korea Co., Ltd.	041-620-8800	09年4月3日	貿易	米国
Hana Laser Tech Co., Ltd.	010-3788-4790	09年10月13日	半導体の設備の製造	米国

2-4-11. 大仏外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業35社のうち、稼働企業35社
労働者数	3,092人(男性2,694人、女性398人)
生産・輸出規模	生産額3,043億ウォン、輸出額3,800万ドル
背後地域	霊巖郡：製造業企業数121社、労働者数1万7,161人

管理機関： 韓国産業団地公団 大仏支社

住 所：〒526-891 全羅南道霊巖郡三湖邑大仏里339-3

電 話：061-468-0192～3、ファックス：061-463-0095

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：全羅南道霊巖郡三湖邑羅仏里、蘭田里周辺161万4,000㎡
- ・ 特徴：中国及び東南アジア貿易の中心地として開発した大仏産業団地の活性化、外国の先端技術産業誘致による地域産業構造の高度化、外国企業の関連産業育成による地域経済活性化を図る。
- ・ 地形及び地盤：海岸埋立地及び丘陵
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：西海岸高速道路(仁川⇄木浦、352.9km)、務安 - 光州間高速道路(光州⇄木浦、80km)
 - －一般国道：1番(木浦⇄光州)、2番(木浦⇄釜山)
 - －地方道路：810番(木浦⇄海南)
 - －鉄道：湖南線木浦駅(ソウルから418km)、高速鉄道湖南線(西大田⇄木浦、246.8km)

- －航空：務安国際空港から19.6km（ソウル行き1日1回、北京行き週2回、上海行き週2回）
- －港湾：団地専用埠頭2万トン級船舶2隻の同時接岸可能

現在、木浦新外港(5万トン級船舶の接岸可能)建設中

(04年6月、3万トン級4バース開港、11年、3万トン級12バース完成)

- ・ 賃金：平均月収は140万ウォン（男性：180万ウォン、女性：100万ウォン）
- ・ 入居業種
 - － 租税特例制限法上の租税減免高度技術随伴業種、産業発展法に基づいて知識経済部長官が告示した先端技術業種、大仏国家産業団地入居可能業種のうち15件が製造業
- ・ 入居資格
 - － 外国人単独投資企業及び外国人投資企業の持分が議決権のある株式で、株式の総額または出資総額の30%以上である合併会社で、外国人投資金額が5,000万ウォン以上（大仏標準型賃貸工場は10%）
 - － 入居企業に投資した外国人投資金額の50%に相当する金額の面積以下（当該企業の5年以内の投資計画の金額を含む）
- ・ 入居制限：産業団地の維持・管理に関し、入居制限（業種及び立地）が必要と認められる場合

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 法人税・所得税
 - 高度技術事業：5年間100%減免、その後2年間は50%減免
 - 1,000万ドル以上投資製造業：3年間100%減免、その後2年間は50%減免
 - － 取得税・登録税：免除
 - － 財産税・総合土地税：外国人投資比率により、15年間減免
- ・ 金融
 - － 全羅南道中小企業支援資金（問合先：中小企業振興工業団地、061-287-7755、061-724-1066）
 - － 支援種類：中小ベンチャー創業、経営革新資金、緊急経営安定化、構造調整、技術開発事業化など
 - － 支援対象：全羅南道内に事業場または本社がある中小企業
 - － 支援条件：金利4.4%～7.9%、融資限度は3億ウォン～40億ウォン
 - － 貸付期間：1年据置、3年分割返済～5年据置、10年分割返済
 - － 賃貸料減免
 - 100万ドル以上の高度技術・産業支援サービス業：100%減免
 - 500万ドル以上の一般製造業：75%減免

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Bowater Korea Co., Ltd.	061-460-6114	98年12月31日	新聞用紙やパルプ製造 紙製品の卸売等貿易業	米国
Shinyoung Heavy Industries Co., Ltd.	061-462-3700	00年8月18日	その他運送設備の製造	ノルウェー
Renetec Co., Ltd.	061-462-4326	01年2月21日	小水力発電機の製造	ドイツ
Hanyoung Co., Ltd.	061-464-0760	01年9月7日	船舶用構造物の製作	中国
Taekwang Co., Ltd.	061-461-0420	02年11月18日	船舶構成部品の製造	米国
Noon Engineering Co., Ltd.	02-552-7330	03年7月11日	産業用トラック及び積載 機の製造	日本
Yuil Co., Ltd.	061-463-0977 ～8	03年7月28日	鋼構造物の製作や設置	米国
Backchon Industries Co., Ltd.	061-282-0327	03年8月20日	船舶構成部品の製造	米国
Kyungin Engineering Co., Ltd.	061-462-0377	03年9月22日	鉄構造物の製造	中国
Keumjung ENG Co., Ltd.	062-464-2002	03年12月30日	船舶構造物や海洋構造物 の製造	中国
A&W Korea Industries Co., Ltd.	—	04年6月22日	船舶用資機材の製造	日本
K. S Yanase Co., Ltd.	061-462-9741	05年2月1日	船舶構成部品の製造	日本
Moonchang Co., Ltd.	061-462-0377	05年7月8日	船舶構成部品の製造	中国
Seohae Heavy Industries Co., Ltd.	—	05年10月5日	船舶構成部品の製造	米国
Donggang S-Tech Co., Ltd.	—	05年11月18日	船舶構成部品や光学機器 の製造	香港
Saehan Tech Co., Ltd.	—	05年11月22日	船舶ブロックの製造や 組立	シンガポール
Sungsan Engineering	—	05年11月23日	その他組立金属製品の 製造	日本

Co., Ltd.				
West South Heavy Ind. Co., Ltd.	061-462-8355	06年5月18日	船舶構成部品の製造	シンガポール
M. I. T Co., Ltd.	—	06年6月23日	船舶構造物の製造	中国
Daun Ind. Co., Ltd.	061-462-0291	06年6月30日	船舶構成部品の製造	日本
Moonchang Engineering Co., Ltd.	061-464-3611	05年7月8日	- 船舶ブロックの組立 - 船舶構成部品の製造や販売	米国
Hansung Co., Ltd.	061-462-6904	06年10月11日	船舶構成部品の製造	米国
WD Heavy Industry	061-562-7600	06年11月3日	船舶構成部品の製造	米国
Win Steel Co., Ltd.	—	06年12月1日	船舶構成部品の製造	ウルグアイ
Mirae Heavy Industry Co., Ltd.	—	06年12月8日	レーザーを利用した切削加工機械の製造	米国
JS Heavy Industry Co., Ltd.	061-462-2288	07年1月16日	塗装及び皮膜処理	米国
Alpha Heavy Industry	062-251-4127	07年2月1日	船舶構成部品の製造	日本
Mirae Gonggu Yutong Co., Ltd.	011-868-8230	07年2月14日	機械工具の流通	日本
Dongbang Co., Ltd.	016-639-4870	07年7月31日	ハッチカバー等船舶資機材の製造	日本
SW Eng. Co., Ltd.	061-463-8873	07年9月10日	鉄板の切断加工や販売	中国

2-4-12. 亀尾外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業10社のうち、稼働企業10社
労働者数	2,468人(男性1,799人、女性669人)
生産・輸出規模	生産額1兆2,975億ウォン、輸出額4億5,400万ドル
背後地域	亀尾市：製造業企業数2,472社、労働者数8万6,952人

管理機関：韓国産業団地公団 中部地域本部 顧客支援チーム

住所：〒730-030 慶尚北道亀尾市工団洞164

電話：054-467-0741～5、ファックス：054-463-2491

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：大邱から33km離れた慶尚北道亀尾市山東面周辺132万4,000m²
- ・ 特徴：外国人投資誘致のための地域拠点として活用し、近隣地域の電気・電子業種とのシナジー効果を創出
- ・ 地形及び地盤：丘陵地や丘、畑、共有水面、雑種地からなる北高南低型平坦地
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：京釜高速道路南亀尾ICから1km(ソウルから257km、釜山から180km、大邱から33km)
 - －一般国道：5番(馬山⇄亀尾⇄中江鎮)、25番(進永⇄亀尾⇄清州)、33番(固城⇄亀尾)、67番(漆谷⇄亀尾)
 - －地方道路：33番(亀尾⇄平昌)
 - －鉄道：京釜線亀尾駅から3.5km、高速鉄道(KTX) 亀尾駅(東大邱、大田乗換)利用(ソウルから227km(3時間10分)、釜山から167km(2時間)、大邱から46.4km(30分))
 - －航空：大邱空港から40km(金浦行き週16回、仁川行き週7回、済州島行き週58回)
 - －港湾：釜山港：年間貨物処理能力 5,497万6,000トン、貨物接岸能力89バース
新港湾建設(2015年完工予定)：30バース、年間貨物処理能力 1,085万TEUから150km(船舶169隻の同時接岸可能、9,100万トン貨物の処理可能)
- ・ 賃金：慶尚北道地域製造業の平均月給(総額基準)：177万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 「外国人投資促進法」上の租税減免高度技術随伴事業、「産業発展法」による先端業種及びその他の一般製造業の管理基本計画

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 賃貸料減免
 - 100%減免対象：高度技術を随伴する事業のため、100万ドル以上を投資する企業
 - 75%減免対象：500万ドル以上を製造業に投資する企業
 - 50%減免対象：国家産業団地内の国有土地に入居する外国企業
 - 税制メリット：高度技術随伴事業への投資企業
 - 国税：7年間100%免除、その後3年間50%減免(法人税、所得税、配当所得税)
 - 地方税：10年間100%、その後5年間50%減免(取得税、登録税、財産税、総合土地税)

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
Korea Optical Hightech Co., Ltd.	054-476-8833	03年11月19日	LCD用光学フィルムの製造や加工、販売	日本
ZF Lemfoerder Chassis Technology Korea Co., Ltd.	054-470-8651	03年11月20日	自動車の窓枠と緩衝装置の製造や販売	ドイツ
Micro High Tech Co., Ltd.	054-476-7420	04年3月24日	半導体関連設備の製造	日本
Lusem	054-470-0909	04年8月11日	半導体IC組立及びテスト	日本
Coorstek Asia Co., Ltd.	02-3703-1114	07年5月10日	産業用セラミックの製造	米国

2-4-13. 泗川外国人投資地域

1) 指定現状

会社数	入居企業7社のうち、稼働企業7社
労働者数	286人(男性221人、女性65人)
生産・輸出規模	生産額1,097億ウォン、輸出額2,500万ドル
背後地域	牙山市:製造企業数1,424社、労働者数5万1,607人

管理機関：韓国産業団地公団 東南地域本部 泗川支社

住所：〒664-942 慶尚南道泗川市泗南面月城里417

電話：055-854-7094～5、ファックス：055-854-7096

2) 位置及び特徴

- ・ 位置：晋州市から14.3km離れた慶尚南道泗川市泗南面芳芝里周辺49万6,000㎡
- ・ 特徴：先端高度技術などの先進技術を保有している外国人企業の投資誘致促進と地域住民の雇用創出、所得増大及び外国の高度技術移転などの効果がある外国人企業を積極的に誘致し、地域経済活性化に寄与
- ・ 地形及び地盤：農耕地や丘陵地
- ・ アクセス環境
 - －高速道路：南海高速道路泗川ICから4km(ソウルから437km、大田から73km)
 - －一般国道：2番(木浦⇄泗川⇄釜山)、3番(南海⇄泗川⇄楚山)、33番(固城⇄泗川⇄亀尾)

- －地方道路：58番(羅州⇄泗川⇄釜山)
- －鉄道：京全線晋州駅利用
- －航空：泗川空港から5km
- －港湾：三千浦港から20km(年間貨物処理能力598万4,000トン、船舶7隻の同時接岸可能)
- ・ 賃金：慶尚南道地域鉱工業の平均月給：150万ウォン程度
- ・ 入居業種
 - － 外国人投資促進法上の租税減免高度技術随伴事業、産業発展法による先端業種、その他の一般製造業(組立金属、機械、電気、電子、医療、精密、光学など)

3) インセンティブ

- ・ 税制
 - － 外国投資企業にインセンティブ提供
 - 工場土地を50年まで賃貸(賃貸料は最大で100%減免)
 - 各種補助金支給：立地、雇用、教育訓練、施設補助金
 - 租税減免：法人税・財産税は7年間100%、その後3年間50%減免、取得税・登録税は15年間免除
- ・ 金融
 - － 慶尚南道中小企業支援資金(問合せ：慶尚南道企業支援課、055-211-2753～6)
 - 支援事業：技術開発、情報化、事業転換、大手企業への協力、創業、小企業の育成、創業経営安定、立地資金
 - 支援条件：施設資金2億ウォン以下、運転資金1億ウォン～3億ウォン、金利は年4%～8.7%
 - 貸付期間：事業別1年据置、2年分割返済～3年据置、5年分割返済

4) 主な入居企業一覧

会社名(英文)	連絡先	最初登録日	業種	投資国
EEW Korea Co., Ltd.	055-851-8500	00年12月30日	鋼管の製造、商品総合卸売り、その他鉄鋼産業	ドイツ
Jeil Seishin Tech Co., Ltd.	055-853-5081～5	01年9月19日	粉粒体素材の受託加工及び製造・販売	日本
International Paper Shorewood Korea Co., Ltd.	055-855-0763	03年12月23日	製造業	米国
Spatialight Korea Inc.	031-981-6455	04年9月1日	LCDの製造、その他電子部品の製造	米国

K&S Tech Co., Ltd.	011-9967-0644	06年12月4日	航空機部品の生産や加工	米国
--------------------	---------------	----------	-------------	----

3. 外国人投資促進法の最近の改正動向（2009年9月11日以降の改正）

2009年9月11日以降、特別改正された内容はない。

4. 外国人投資時の留意事項

外国人投資促進法では韓国標準産業分類⁶による計1,145業種のうち、公共行政、外交、国防などの60業種を外国人投資除外業種として定めている（除外業種）。残りの1,085の投資対象業種のうち、29業種は、外国人投資は可能であるが、投資比率などに制限を設けている（制限業種）。

外国人投資制限業種は、原則的に外国人投資が禁止されているが、許容基準が整備されている場合には許容基準の範囲内で投資が許容される。外国人投資制限業種に対しては外国人投資及び技術導入に関する規定及び外国人投資統合公告で告示している。

外国人は外国人投資禁止業種及び部分許容業種と一緒に営業する企業に投資できず、外国人投資部分許容業種を2つ以上営業する企業に投資する場合は投資許容比率が低い業種の投資比率を超過できない。

業種名（標準産業分類）	許容基準
穀物及びその他食料作物の栽培 (01110)	米や麦の栽培を除く
肉牛飼育（01212）	外国人投資比率が50%未満の場合許容
遠近海漁（03112）	
その他基礎無機化学物質製造(20129)	原子力発電燃料の製造・供給事業は除いて許容
その他非鉄金属の製錬、精錬及び合金製造（24219）	
原子力発電（35111）	<未開放>
水力発電（35112）	外国人が韓国電力から購入する発電設備の合計は国内全体発電設備の30%を超過してはならない。
火力発電（35113）	

⁶統計庁統計標準分類（http://www.nso.go.kr/std2006/k07a_0000/k07ab_0000/k07ab_0000.html）標準として定められた韓国の産業分類、国際連合の産業分類に準拠する。十進分類法を使用し、各種統計はそれによって表す。

業種名（標準産業分類）	許容基準
その他発電（35119）	
送電及び配電（35120）	－外国人投資比率が50%未満のもの －外国投資家の議決権株式所有比率＜自国民第1株＜主比率＞
放射性廃棄物の収集運搬及び処理（38240）	電気事業法第82条の放射性廃棄物管理事業を除く
肉類卸売（46312）	外国人投資比率が50%未満の場合許容
内航旅客運送（50121）	－許容対象：韓国－北朝鮮間の旅客または貨物運送
内航貨物運送（50122）	－大韓民国船会社と合弁（外国人投資比率が50%未満）
定期航空運送（51100）	外国人投資比率が50%未満の場合許容
非定期航空運送（51200）	
新聞発行（58121）	外国人投資比率が30%未満の場合許容
雑誌及び定期刊行物発行（58122）	外国人投資比率が50%未満の場合許容
ラジオ放送（60100）	＜未開放＞
地上波放送（60210）	＜未開放＞
プログラム供給（60221）	外国人投資比率が49%以下の場合許容 （但し、総合編成及び報道プログラム専門変性チャンネルを使用する事業は未開放） ※プログラム供給とは放送法上の放送チャンネル使用事業を指す
有線放送（60222）	総合有線放送に対し、外国人投資比率が49%以下の場合許容（但し、中継有線放送事業は未開放）
衛星及びその他放送（60229）	外国人投資比率が33%以下の場合許容 （但し、インターネットマルチメディア放送事業は外国人投資比率が49%以下の場合許容）
有線通信（61210）	－外国政府または外国人（外国人擬制法人を含む）が所有する株式（議決権株式に限り、株式預託証書などの議決権を持つ株式等価物及び出資持分を含む）の合計がその発行株式総数の49%以下の場合に限って許容（但し、KTは外国人などが最大株主になることができないが、株式所有が5%未満の場合は許容） ※外国人擬制法人：外国政府や外国人（資本市場と
無線通信（61220）	
衛星通信（61230）	
その他電気通信（61299）	

業種名（標準産業分類）	許容基準
	金融投資業に関する法律第9条第1項第1号による特殊関係者を含む）が最大株主の法人であり、その発行株式総数の15%以上を保有している法人－但し、付加通信業の場合は制限がない
ニュース提供（63910）	外国人投資比率が25%未満の場合許容
国内銀行（64121）	都市銀行及び地方銀行に限って許容（特殊銀行、農業・水産・畜産協同組合は未開放）